



## ライオン CSR報告書 2008



おはようからおやすみまで 暮らしに夢をひろげる



## 社是

わが社は、「愛の精神の実践」を経営の基本とし、  
人々の幸福と生活の向上に寄与する。

## 経営理念

### 1

われわれは、人の力、技術の力、マーケティングの力を結集して、  
日々の暮らしに役立つ優良製品を提供する。

### 2

われわれは、創業以来の伝統である「挑戦と創造の心」を大切にし、  
事業の永続的発展に努める。

### 3

われわれは、企業を支えるすべての人々に深く感謝し、  
誠意と相互の信頼をもって共栄をはかる。

1980年1月1日

## 企業ビジョン

中期経営計画 VIP II 09 (2005 - 2009)

### 1

「新・快適生活産業」No. 1企業をめざします。

### 2

環境対応先進企業をめざします。

### 3

企業文化(挑戦・創造・学習)の活性化を推進します。

## 編集方針

「ライオン CSR 報告書 2008」は以下の編集方針に基づき、ライオン株式会社が考える社会的責任と、信頼される企業であるためにおこなっている取り組みについて報告しています。

● 昨今の状況をふまえ、植物を原料とする洗剤原料「MES」事業と、製品の安全を保証する仕組みについて、特集を組みました。また、創業以来継続している口腔衛生普及活動について、(財)ライオン歯科衛生研究所の活動を取り上げ、詳しく紹介しています。

● 「ライオン CSR 報告書 2007」の「第三者レビュー」や、「CSR 報告書を読む会」でのご指摘をもとに、社会面の記載について、データによる客観的な記述や、課題がなるべくわかるように記載するとともに、情報公開を進めました。また、環境面についてもポスト京都議定書のCO2削減目標や生物多様性に関する記載など、内容の充実に取り組みました。本報告書についても第三者のご意見をうかがい掲載しています。報告書発行後にはこの報告書をもとに「ステークホルダーダイアログ」をおこなう予定です。

● 環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」と、グローバル・リポーティング・イニシアティブが作成した「サステナビリティ レポーティング ガイドライン 2006」を参考に編集・作成しています。

● 報告書の全ページとバックナンバーをホームページに公開しています。

HP <http://www.lion.co.jp/ja/csr/report/>

● 環境活動に関しては、お客様によりわかりやすくご紹介するために、手帳サイズの「エコパンフレット」を発行し、巻末に添付しています。また、工場近隣の方々や工場見学をされる方々に、工場ごとの環境への取り組みをご紹介する「サイトレポート」を発行しています。

### 【対象組織】

当報告書の環境パフォーマンスに関しては、当社が100%出資する関係会社を含むライオングループとして公開しています。また、社会面に関しては、ライオン株式会社をおもな記載範囲としていますが、社会貢献活動については、海外関係会社の2007年の活動を紹介しました。

### ライオングループ

ライオン株式会社、ライオンケミカル株式会社、ライオンパッケージング株式会社、ライオンエンジニアリング株式会社、ライオン歯科材料株式会社、ライオン商事株式会社、ライオンハイジーン株式会社、ライオンビジネスサービス株式会社、ライオン・フィールド・マーケティング株式会社、ライオン流通サービス株式会社、レオフィールド株式会社、ライオンコーディアルサポート株式会社、財団法人ライオン歯科衛生研究所

### 【対象期間】

2007年1月1日～2007年12月31日

(ただし、活動内容は一部2008年の取り組みを含んでいます。)

### 【対象分野】

「経済的側面」「社会的側面」「環境的側面」

## CONTENTS

トップメッセージ	2
会社概要	4
<b>特集</b>	
界面活性剤「MES」を世界の洗剤原料の標準に！	6
安全な製品をお客様にお届けするために	8
口腔から全身の健康を科学する	10
<b>ライオンのCSR</b>	12
CSRの考え方・CSR活動／コーポレート・ガバナンス／内部統制システムの整備／財務報告に係る内部統制／リスクマネジメントへの対応／情報セキュリティ対策／「CSR報告書を読む会」の開催／コンプライアンスの推進／個人情報保護法への対応／CSR活動の実績と課題	
<b>お客様とライオン</b>	18
品質方針／安全へのこだわり／品質保証のプロセス／お客様からの声にこたえる／お客様相談室の活動／バリアフリーへの取り組み	
<b>社員とライオン</b>	24
働きやすい職場づくり／人材育成／社員の健康管理／安全防災への取り組み	
<b>株主・投資家とライオン</b>	28
情報開示とコミュニケーション／株式の状況	
<b>取引先とライオン</b>	30
取引先との協力体制の推進	
<b>社会とライオン</b>	32
自然保護への支援／学術・教育への支援／工場見学／募金・被災地支援／事業所周辺での活動／海外関係会社における社会貢献活動	
<b>環境とライオン</b>	
環境マネジメント	36
環境方針／環境管理・推進体制	
2007年環境管理目標と実績・2020年CO2削減目標	
事業活動による環境負荷の全体像／環境会計・環境効率	
「ECO LION」活動	42
1 温暖化ガス排出量削減	
2 資源の循環的・有効活用	
3 商品を通じた環境配慮	
4 化学物質の安全管理	
5 社内の環境意識醸成	
生物多様性への取り組み	54
環境コミュニケーション活動	
第三者レビュー	56
「エコパンフレット」／編集後記	57

## トップメッセージ

# お客様の満足を最優先として CSRへの取り組みを進化させていきます

## ライオンのCSR(企業の社会的責任)とは

ライオンの社会的責任とは、お客様の満足を最高の価値に置き、たゆまぬ技術革新を重ねながら開発した最良の商品群によって、人々の毎日の暮らしを充実した、質の高いものにしていくことであると私は考えています。この責任を果たすために、当社では3つのビジョン―「新・快適生活産業No.1企業」「環境対応先進企業」「企業文化(挑戦・創造・学習)の活性化」を掲げ、全社を挙げて活動に取り組んでいます。

## 「新・快適生活産業」とは

「充実した、健やかで楽しい生涯を過ごすために、毎日のよい習慣を提案し、提供する産業」と定義しています。現在の市場概念で言えば、日用品、OTC医薬品、機能性健康食品の3分野で構成される3兆円を超える市場であり、当社の持つ経営資源を最も活かせる領域です。かつて、ライオンの企業としての社会的使命は、清潔・衛生思想の普及に向けられていました。今日では、人々の毎日の暮らしの充実、生活の質の向上、そして良い人生を全うしたいというニーズに対応していくことが、何よりも重要な使命であると考えています。清潔・衛生文化の担い手から、快適生活文化の担い手となり、そのナンバーワン企業をめざしていきます。

## 「ECO LION」活動の状況

「温暖化ガス排出量削減」「資源の循環的・有効活用」「商品を通じた環境配慮」「化学物質の安全管理」「社内の環境意識醸成」の5つの取り組みを柱として、活動を展開しています。

「商品を通じた環境配慮」では、商品のライフサイクル全体での環境負荷を評価する「ライフサイクルアセスメ

ント」の視点に基づいた「ライオンエコ基準」を2006年に策定しました。この新基準を活用し、環境に配慮した商品の開発にさらに積極的に取り組んでいきます。

「温暖化ガス排出量削減」では、事業活動面だけでなく、商品使用面でのCO<sub>2</sub>の削減まで考えた取り組みを進めています。当社は、洗濯用洗剤中の植物原料の使用比率を高めることにより、ご家庭で商品をお使いいただいた後に排出されるCO<sub>2</sub>量を大幅に削減することができました。2007年の事業活動から排出されるCO<sub>2</sub>とご家庭から排出されるCO<sub>2</sub>を併せた温暖化ガスの抑制効果は、京都議定書の1990年比6%に対し37%となっています。

この取り組みが評価され、2007年「第16回地球環境大賞」を受賞したことは、社員一同の大きな励みとなりました。さらに今年、ポスト京都議定書として、2020年に1990年比67%削減という高い目標を設定しています。

## 「企業文化の活性化」の状況

経営理念にも掲げる「挑戦と創造の心」を大切に、すべての社員が果敢に業務に挑むことで新たな活力を生み出していく風土の醸成に努めています。

会社が新規性の高いアイデアを具体的な事業に進展させるための研究ファンド・事業ファンドの導入や、部門横断で編成したチームが業務外のさまざまなテーマを提案する社内コンテストなどが、社員のエネルギーを喚起しています。また、社員が思う存分業務に取り組めるように、育児制度の改善など、ワーク・ライフ・バランスのバックアップにも力を注いでいます。

## 『バルサン氷殺ジェット』の自主回収について

2007年春に発売し、好評をいただいていた『バルサン氷殺ジェット』は、使用時の火気に対する注意喚起に努



めましたが、複数の引火事故が発生しました。この事故を重く受け止め、お客様の安全を最優先し、事故の再発防止をするため自主回収をおこないました。「氷殺」という表現や、「殺虫成分を使用していない」という商品特長が、火気に対する注意を希薄化させてしまったことが事故の背景にあったと考えています。

今後は顧客満足を最優先する企業として、「商品を絶えず改善の目で見直していくこと」「供給者の論理ではなく、お客様論理を徹底していくこと」を徹底し、全社が一致団結して、ライオンへの信頼をさらに深めていけるよう努力してまいります。

## ライオンCSR活動の今後への展望

お客様をはじめとするステークホルダーの皆様とのコミュニケーションをさらに深めていきたいと考えています。お客様の声をいかに受け止め、事業に反映させていくかは、当社の重要な課題です。直接お客様と接する部門からの情報を重視するとともに、ステークホルダーダイアログの開催も計画しています。

また、パーム油を原料とする植物由来の界面活性剤「MES」の事業化をふまえ、海外原料入手時のCSR調達の推進や、海外の当社関係会社とのCSR上の連携強化にも取り組んでいきます。

今後も、お客様満足のための不断の活動を高め、ステークホルダーの皆様からの信頼と期待に応え続けるライオンであるために、CSRへの取り組みをさらに進化させていきたいと考えています。

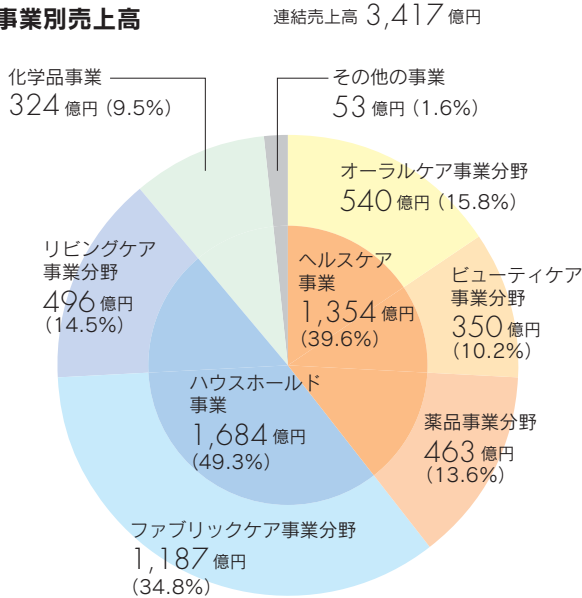
代表取締役  
取締役社長

藤重貞慶

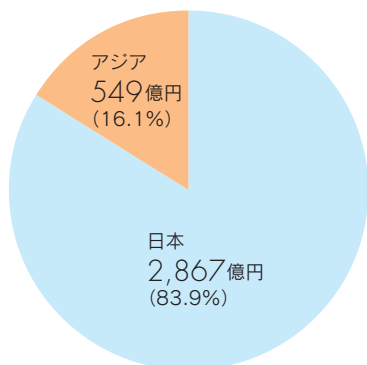
商号 ライオン株式会社 (Lion Corporation)  
 本社所在地 〒130-8644  
 東京都墨田区本所一丁目3番7号  
 創業 1891年(明治24年)10月30日  
 資本金 344億3,372万円  
 (2007年12月31日現在)  
 取締役社長 藤重貞慶  
 従業員数 連結: 5,761名  
 個別: 2,496名 (2007年12月31日現在)  
 売上高 連結: 3,417億円  
 個別: 2,671億円 (2007年12月31日現在)  
 工場 千葉工場(市原市)、小田原工場(小田原市)、  
 大阪工場(堺市)、明石工場(明石市)  
 研究所 平井(江戸川区)、本所(墨田区)、  
 小田原(小田原市)、福島(矢吹町)  
 オフィス 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡

※2007年6月、MES製造販売の海外子会社「ライオンエコケミカルズ有限公司」をマレーシアに設立。

■事業別売上高



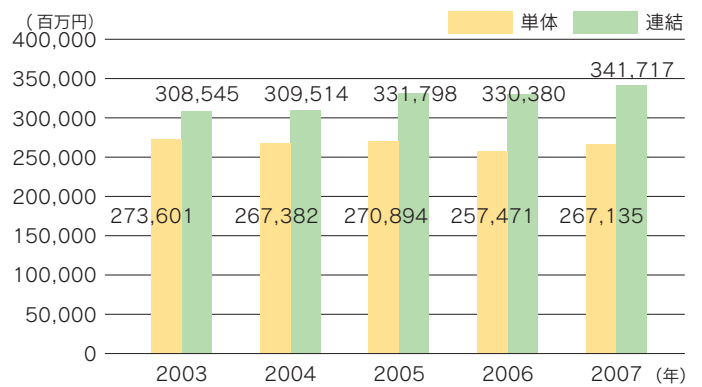
■所在地別売上高



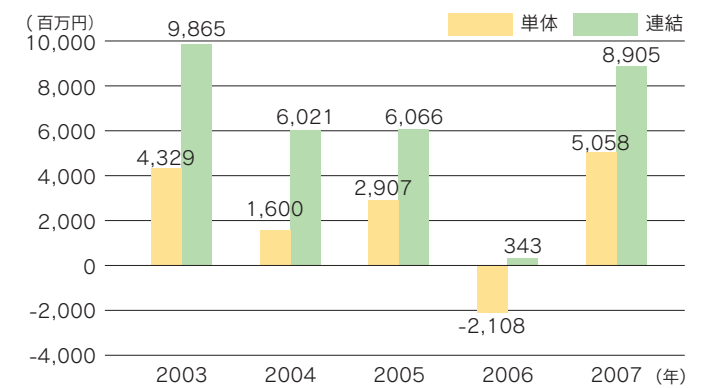
※国または地域の区分は地理的近接度によっています。  
 ※本邦以外の区分に属するおもな国または地域  
 アジア……中国、韓国、タイ

■財務状況

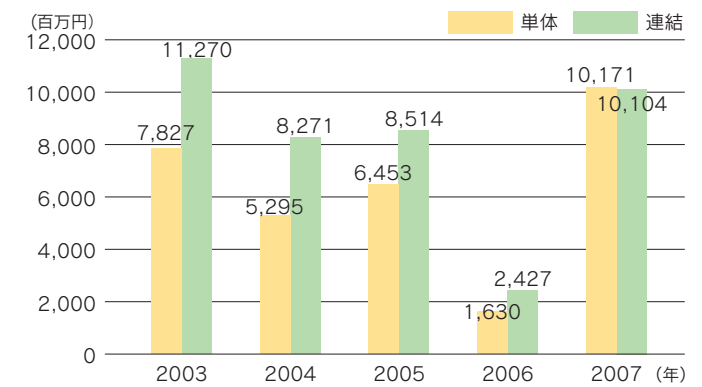
売上高



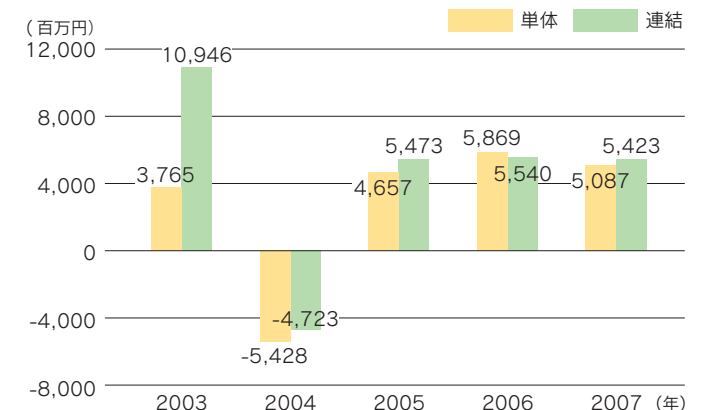
営業利益



経常利益



当期純利益



■おもな事業内容

オーラルケア事業

お客様の健康な毎日を支える一歩進んだオーラルケアを実現します。

主要製品分野  
ハミガキ・ハブラシ・口  
中剤・デンタル用品など



ヘルスケア事業

ビューティケア事業

ヘアケア&スキンケアで、お客様に清潔美と健康美をお届けします。

主要製品分野  
シャンプー・リンス・ヘア  
メイク剤・育毛剤・ハンド  
ソープ・ボディソープ・男性  
用化粧品・制汗剤など



薬品事業

高まるセルフケアのニーズに豊富なブランドでお応えします。

主要製品分野  
解熱鎮痛薬・かぜ関連品・  
アイケア・歯槽膿漏薬・  
義歯用品・外用消炎鎮痛  
剤・消化器系薬・外用  
剤・熱救急シート・ド  
リンク剤・殺虫剤・医療  
用医薬品など



ハウスホールド事業

ファブリックケア事業

いつも清潔な衣服を気持ちよく着ていただくために、安心して使える商品をお届けします。

主要製品分野  
洗濯用洗剤・オシャレ着  
ケア・プレケア・漂白剤・  
柔軟剤・アフターケアな  
ど



リビングケア事業

お客様の快適な食・住生活に役立つ、『ワンランク上』の製品を提供します。

主要製品分野  
台所用洗剤・住居用洗剤・  
調理関連品など



特販事業

ライオンの資源を活用し、お客様の志向するカスタマイズ製品を提供します。

主要製品分野  
ノベルティ商品・ギフト・  
通販商品など



化学品事業

高機能なライオンの技術で地球環境の清潔・健康にお役に立ちます。

主要製品分野  
界面活性剤・脂肪酸素  
誘導体・グリセリン・脂  
肪酸メチルエステル・導  
電性カーボンなど





# ライオンの地球温暖化防止への取り組み 界面活性剤「MES」を世界の洗剤原料の標準に！

## 「MES」の環境への配慮

植物原料から作られた界面活性剤

# MES

『トップ』などの洗濯用洗剤の洗浄成分「MES（アルファスルホ脂肪酸エステル塩）」は、パームの実から作られた界面活性剤です。



### 地球温暖化防止

#### 「MES」はカーボンニュートラル

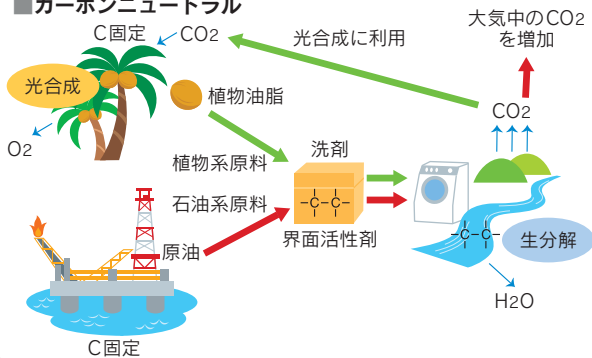
洗剤などの界面活性剤には、炭素「C（カーボン）」が含まれています。界面活性剤は使用后、環境中で分解されて二酸化炭素「CO<sub>2</sub>」と「水」になります。

植物原料で作られた界面活性剤も、石油原料で作られた界面活性剤も「C」が含まれているので同じように分解されてCO<sub>2</sub>が排出されます。しかし、植物原料で作られた界面活性剤は、分解されてCO<sub>2</sub>を排出しても、植物がCO<sub>2</sub>と光エネルギーを吸収して成長するため、大気中のトータルのCO<sub>2</sub>を増やしません（カーボンニュートラル）。

このため植物原料で作られた界面活性剤「MES」は、使用后、分解されCO<sub>2</sub>を排出しても大気中のCO<sub>2</sub>の増加につながりません。

2006年発売の植物原料「MES」などで作られた『トップ』は、1990年の石油原料で作られた『ハイトップ』と比較して、CO<sub>2</sub>を47%削減することを確認しました（ライフサイクルアセスメント(LCA)<sup>\*1</sup>により評価）。

#### ■カーボンニュートラル

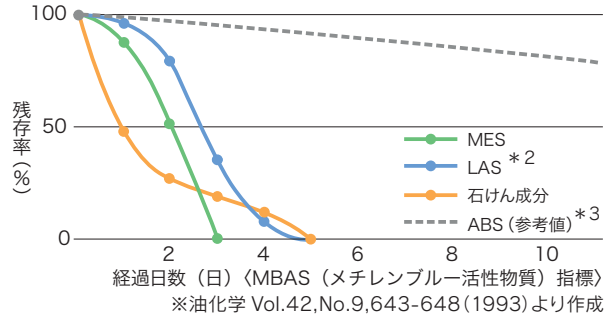


### 水環境への配慮

#### 生分解性の良好な「MES」

界面活性剤は、使用后環境中で微生物により「CO<sub>2</sub>」や「水」などの無機物に分解されます（生分解）。「MES」は、生分解されやすいことから、環境にいつまでも残ることはありません。

#### ■界面活性剤の生分解性

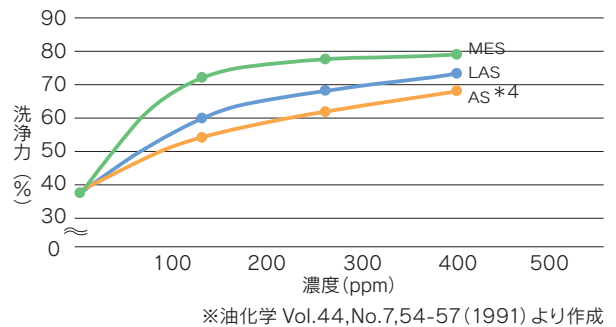


#### 優れた洗浄力の「MES」

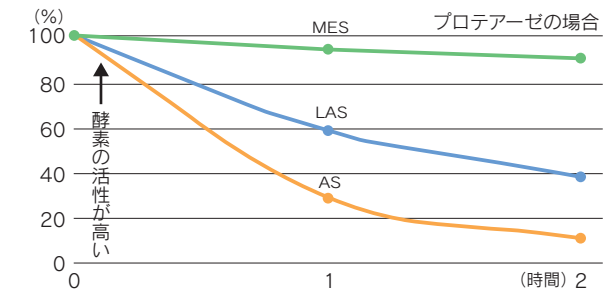
洗剤の洗浄力を高め、洗濯1回あたりの洗剤使用量を減らすことで、有機物発生量が低減し、水環境への負荷を下げるすることができます。優れた洗浄力の「MES」を配合している現在の『トップ』は、洗濯1回あたり、粉石けんの約5分の1の有機物量しか発生しません。

また、「MES」は汚れを分解する酵素との相性もよく、さらに洗浄力を高めます。

#### ■界面活性剤の洗浄力の比較



#### ■界面活性剤の酵素との相性



\*1 ライフサイクルアセスメント 製品の原料調達から製造、廃棄までの環境負荷を定量的に評価する方法。

\*2 LAS 界面活性剤の一種で、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩の略。易分解性。

\*3 ABS 界面活性剤の一種で、分岐鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩の略。難分解性。

\*4 AS 界面活性剤の一種で、アルキル硫酸エステル塩の略。易分解性。



# 「MES」を世界の洗剤市場へ!

当社は、「環境対応先進企業」をめざし、持続可能な循環型社会実現に向けて、優れた特長を持つ「MES」を世界の洗剤市場に供給し、世界の洗剤原料の標準規格にすることをめざしています。

2007年6月、海外における製造販売会社「Lion Eco Chemicals Sdn. Bhd.」をマレーシアに設立し、総額100億円を超える設備投資をおこない、年産10万トン規模(洗剤100万トン相当)の事業を展開する予定です。2008年12月から本格的な生産を開始します。植物原料で作られた「MES」を活用することで、地球温暖化の原因であるCO<sub>2</sub>の排出量を削減することが可能になります。

## 国境を超えるライオンの環境技術

山口 和昭  
新規事業推進室

海峡の対岸にシンガポールを望む、ユーラシア大陸最南端マレーシアジョホール州。この地にライオンの技術を結集したMES工場を建設しています。世界の洗剤メーカーにMESを供給し、世界中の洗剤を環境により配慮したものにします。これが私たちの願いです。ライオンの環境技術に国境はありません。



## パーム油の適正な調達をめざして

### 持続可能な調達実現に向けて

当社は2006年から、「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」のメンバーとなり、毎年秋に開催されるRSPOの年次総会(円卓会議)に社員を派遣して意見交換を実施しています。また、古く1980年代から国営マレーシアパーム油研究所(PORIM)やマレーシアパーム油局(MPOB)に対し、パーム油の精製や有効活用に関する技術支援などをおこなってきました。2007年11月にクアラルンプールで開催された第5回円卓会議では、2年間の試行期間を経た「持続可能なパーム油生産のための原則と基準(農園管理基準)」が確定しました。これにより農園の監査認証およびRSPO認証油の流通が2008年からスタートします。このようなRSPOの動きに先行して、2007年5月に調達先の農園に対する自主的な監査を実施しております。石油は限りある原料で将来枯渇するのに対し、植物は栽培ができるので再生産可能であり、かつカーボンニュートラルであるため、地球温暖化防止に有効です。植物原料は化石資源の代替となる有用な原料であり、特にパー

ム油は生産性に優れているため、今後も使用を継続していきたいと考えています。

### パーム油調達をめぐる課題解決のために

パーム油の世界生産量は年間約3,800万トンで、油脂の中でも世界第1位の生産量です。パーム油の約80%は調理油やマーガリン、ショートニングなどの食用として、残りは工業原料として利用されています。世界の人口は増加の一途をたどり、今後ますます食糧事情が厳しくなることが予想され、特に中国、インドなどの開発途上国における食糧の需要を賄うためには、油糧生産性の高いパーム油は今後も引き続き生産量が拡大するものと考えられます。

しかしその一方で、新規農園開発による熱帯雨林の伐採や野生動物の生息地の縮小化、劣悪な労働条件などの環境面・社会面での問題も顕在化しています。当社は生産地でのこのような現状をふまえ、調達先がRSPOの「農園管理基準」に沿って適正な管理を推進するよう働きかけ、RSPOの活動を通じて、パーム油の責任ある調達にこれからも努めてまいります。



第5回円卓会議(RT5)

RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) : WWF(世界自然保護基金)とパーム油関連企業により設立された、持続可能なパーム油の生産、調達に取り組む協議会。パーム油に関わりがある農園、加工業者、消費材生産者、小売業者、銀行、NGOなど300団体を越える世界中のさまざまなステークホルダーが参加している。  
RSPOのホームページ : <http://www.rspo.org/>



農園の監査

持続可能なパーム油生産のための原則と基準 : 農園の乱開発防止や労働者保護など持続可能なパーム油生産の実現を目的に定められた基本方針。「環境への責任と資源・生物多様性の保全」「従業員と住民への責任ある配慮」「新規プランテーションの責任ある開発」など8原則と39基準からなる。

# 安全な製品をお客様にお届けするために 消費生活用製品安全法改正にともなう体制整備と安全性評価機能を強化しています

## 安全を確保する体制

当社は、製品やサービスにともなうトラブル情報の一元化、事故報告体制の確立、通報体制の整備により、いっそうの安全性向上をめざしています。

### 情報の一元化 対応の迅速化をめざして

製品やサービスにともなう不具合、他社の製品でのトラブルに基づく問い合わせなど、すべての情報はお客様相談室に集約され、一元管理・対応をおこなっています。お客様相談室に届いたトラブル情報は、重要度別に層別し、速やかに対応（正確な情報提供、製品事故報告対応など）しています。

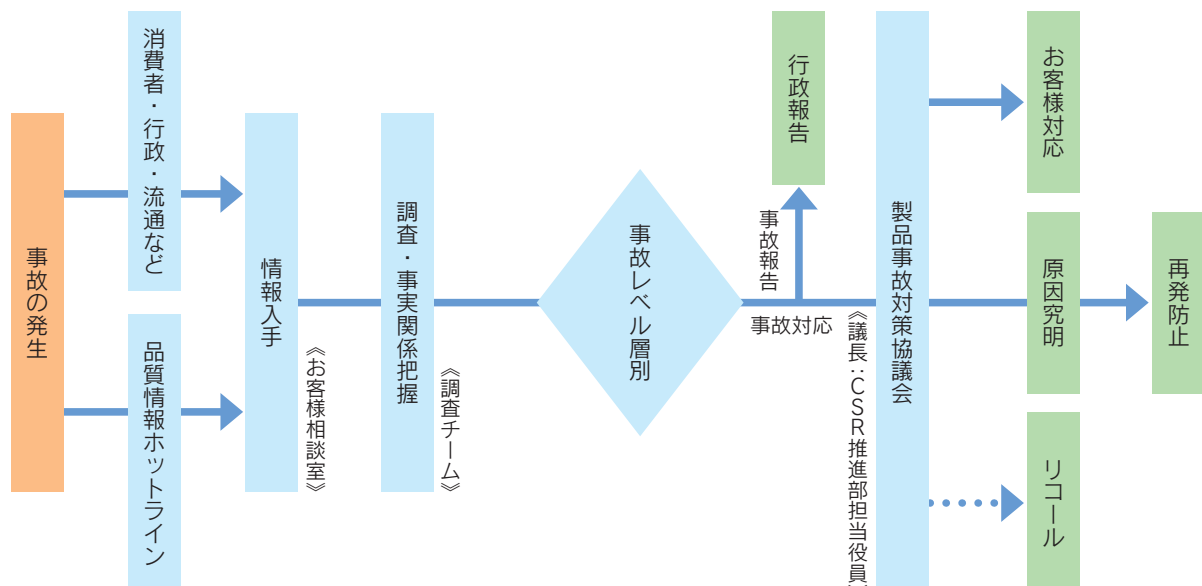
### 事故報告体制の 確立 製品事故拡大防止のために

事故被害の拡大防止を目的とする改正消安法（2007年5月）に則り、当社は製品に関わるトラブルが発生した際に、行政およびお客様への迅速な報告と対応を実施するための社内体制を確立しています。万一、重大事故が発生した場合は、直ちに経営トップに情報が上がり、即決される仕組みになっています。

### 通報体制の整備 製品の安全性向上を めざして

昨今の食品偽装をふまえ、社内での製品の不都合や事故発生のおそれにつながる情報を通報する「品質情報ホットライン」と呼ばれる社内通報システムを整備しています。得られた情報は、専任部所により迅速に調査され、必要な改善策を実施することで、事故の発生や不良品の発生を防ぐ体制を整えています。通報者が不利益を被ることはありません。

■製品事故発生への対応体制



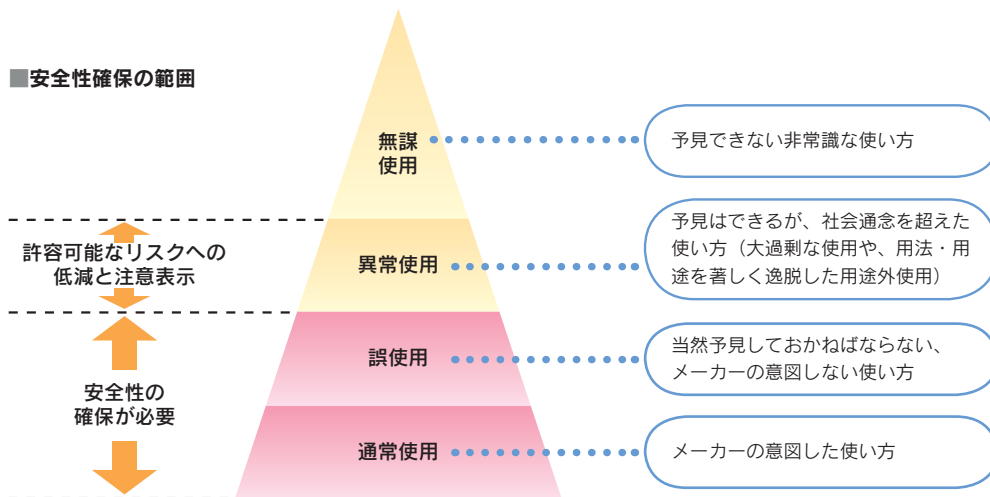
# お客様の視点に立った安全性の評価

安全性最重視の製品開発をめざし、専門的な見地での安全性評価に加えて、お客様の視点に立った消費科学的見地からの安全性評価をおこなっています。商品を購入されたお客様は、メーカーが意図した使い方以外にもさまざまな使い方をされる場合があります。時には社会通念を超えるような使い方をされるケースも出てきます。このような多様な使用場面における安全性を確保するために、次のような仕組みで評価をおこなっています。

1 開発中の製品については開発者の評価に加え、専門の開発支援部門がお客様視点での評価を実施しています。この評価を通じ、開発者が意図する使い方以外に、お客様がどのような使い方をする可能性があるかということを開発者と一緒に考え、予見に努めています。

2 想定された使い方は、下図に示す4段階の使用分類（通常使用・誤使用・異常使用・無謀使用）に層別し、その使い方から導き出される危険・有害性を予測しています。

3 通常使用はもちろん、誤使用においても安全性の確保が必須です。さらには、異常使用についても、リスクの低減が可能かどうか、リスクは許容できるかどうかを厳密に判断し、商品設計の見直しをおこないます。お客様が安心してご使用できるよう、許容できるリスクまでの低減と注意表示をすることで、製品の安全性確保へ反映させています。



## 『バルサン氷殺ジェット』の自主回収

『バルサン 飛ぶ虫氷殺ジェット』『バルサン 這う虫氷殺ジェット』は、殺虫成分を使用せず、冷却力で殺虫する新しいコンセプトの殺虫剤として、2007年3月に新発売し、ご好評をいただいておりますが、引火事故が発生いたしました。

安全にお使いいただくために、エアゾール製品として高圧ガス保安法に基づく「火気と高温に注意」の表示を実施してはいたしましたが、さらに強化を図るべく製品への注意シール貼付、テレビ・新聞による告知、ホームページでの注意喚起などの対策を実施してまいりました。しかし、事故を根絶することは難しいことから、お客様の安全を最優先し、事故の再発を防ぐため、2007年8月27日より自主回収を実施しております。

2008年3月末現在、社告を3回実施し、146万本（回収率45.1%）まで回収しております。また、重大事故は5件、軽微な事故については27件行政に報告しております。

現在も専用窓口にて、フリーダイヤルを設けて回収のお願いをしております。まだお手元に当該製品をお持ちの方は、回収にご協力いただけますよう、お願い申し上げます。

バルサン氷殺ジェット回収専用お客様相談窓口

フリーダイヤル電話：0120-670-225 受付時間：午前9時～午後5時（土日祝日を除く）



# 口腔から全身の健康を科学する (財)ライオン歯科衛生研究所 (LDH) の研究活動

(財)ライオン歯科衛生研究所 (LDH) は、1964 年に公共性のある口腔保健の研究と普及のためライオンにより設立されました。そして、あらゆるライフステージに対応した口腔保健啓発活動（母子歯科、園・学校歯科、産業歯科、高齢者歯科、地域歯科活動など）や診療活動、研究活動、情報発信活動に取り組んできています。

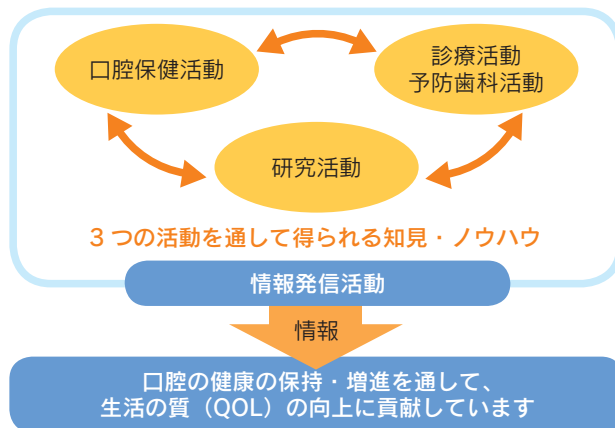
現在、LDHでは「食べる」「話す」「笑う」など、生活するうえで大切な役割を果たす口腔について、人々のケア意識の向上をめざし、「健康な心と身体はお口から! 健口美」をコンセプトに活動を展開しています。

## LDHの研究活動

LDHでは、活動指針である「健口美」をテーマに、歯科医師会、大学、行政などと積極的に連携を図りながら、すべてのライフステージでのニーズや課題をとらえ、口腔保健および健康教育の方法に関する調査研究をおこなっています。

LDH研究部がおこなった892名への「健口美」に関する調査によると、小中学生では特に、口腔の「健康」「機能」「美しさ」に関心が高いことがわかりました。しかし、働き盛りの年代では口腔への意識が大きく薄らいで

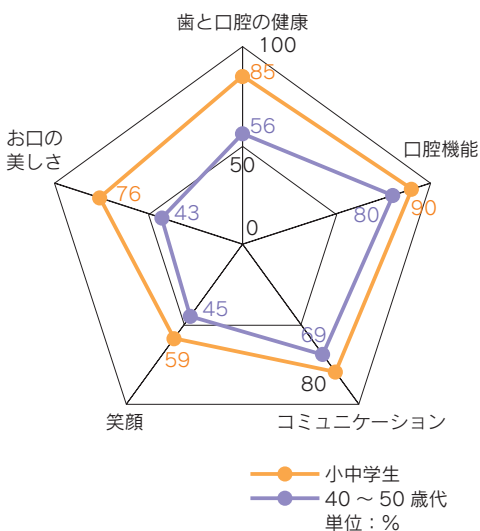
### LDHの活動



いました。この結果からも、ライフステージにより口腔に対する意識やニーズは全く異なっていることがわかります。

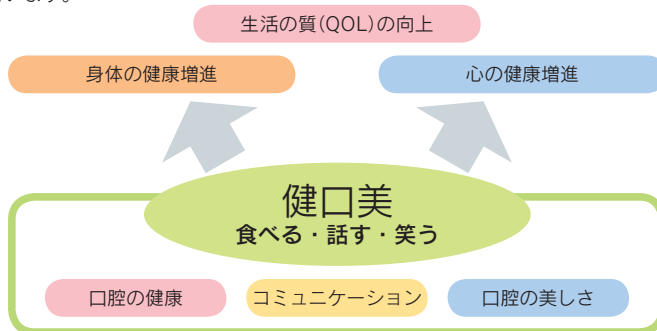
研究部では、すべてのライフステージの口腔の健康を向上させ、快適な生活を送ることができるよう、活動を通じて得られたエビデンスを口腔保健活動や診療活動にフィードバックしています。そして、さらなる「健口美」の実現をめざします。

### 小中学生と40～50歳代の「健口美」意識の比較



### 「健口美」とは

「健口美」とは、「口腔の健康」「コミュニケーション」「口腔の美しさ」の3つの要素\*が機能し、かつ調和してもたらされるものと考えています。LDHではこの3つの要素を保持・増進することで、口腔だけでなく身体の健康および心の健康、その結果として生活者の生活の質 (QOL) の向上につなげていくことをめざしています。



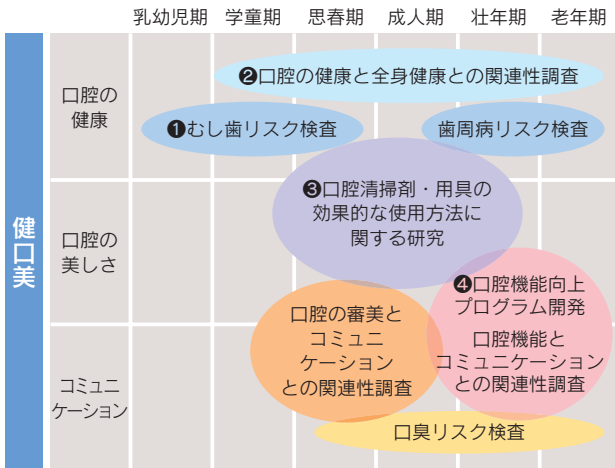
\* 3つの要素

「口腔の健康」: むし歯がない、歯周病がない、何でも食べられる など  
「コミュニケーション」: 正しく発音できる、息がさわやか、口臭がない など  
「口腔の美しさ」: 口元が美しい、歯が白い、かみ合わせが良い など

# 研究成果の報告

「健口美」をテーマにライフステージ別の研究をおこない、次のような成果をあげています。

## ■「健口美」とライフステージ別研究テーマ



①診療所でおこなっている「むし歯リスク検査（むし歯になりやすさの検査）」結果に基づいたオーダーメイドのむし歯予防方法は、むし歯のなりやすさを減少させる効果があることを明らかにしました。

②50歳から約30年間定期健診を受けている人は、80歳になっても22本の歯を保っている割合が多いことがわかり、健康な口腔と身体を保つためには定期健診を継続することが重要であることを明らかにしました。

③歯間ブラシ、デンタルフロスの使用は、歯周病の進行によってできる歯周ポケットの発生を抑えることに効果があることを明らかにしました。

④高齢者に対する「かむ力」「飲み込む力」などをアップさせる運動（お口 元気度アップ）は、唾液の出やすさ、飲み

込みやすさなどに効果があることを明らかにしました。

このようにして得られた研究成果に基づき、2007年度は論文発表5件、学会発表19件をおこないました。また、講演会を98件おこない、生活者、保健指導者、歯科関係者に広く情報発信しています。

## かめば、かむほど 肥満予防！

LDHでは2002年から「咀嚼と肥満そしやくの研究」をおこなっています。研究当初、大人の肥満と食生活について調査したところ、「遅い夕食」や「夜食の摂取」など「いつ食べるか」ではなく、「早食い」や「よくかむ」など、「どのように食べるか」が肥満と関連していました。子どもの調査でも大人と同じ結果でした。そこで、咀嚼と肥満の関連を明らかにするため、同じ人がおにぎりを満腹になるまで「よくかんだ場合」と「普段どおり食べた場合」の違いを調査しました。すると、よくかむと「インスリンの分泌量が少なくなること」「少ない量で満腹感が得られること」など、肥満予防につながるわかりました。

近年、いろいろな肥満予防のプログラムが提案される中、「咀嚼法」は、リバウンドが少なく、誰でもおこなうことができる方法として注目されています。

一度習慣となってしまった「早食い」は改善しにくいので、日常生活で実践しやすい「咀嚼法の開発」が今後の課題です。引き続き、よくかむことを通して、肥満や生活習慣病の予防に貢献できる研究を続けていきます。



武井 典子  
研究部主任 博士（歯学）

## LDHは常に時代に即し、オーラルケアの普及・啓発活動、診療活動に取り組んでいます

### 2007年実績

1



#### 母子歯科保健活動

実施対象：32回  
受診者：小児1,215人  
保護者791人

2



#### 園・学校歯科保健活動

実施対象：628カ所、764回  
参加者：65,300人

3



#### 学童歯みがき大会

参加者  
小学生：1,150人  
歯科衛生士学校学生：1,750人

4



#### 産業歯科保健活動

実施事業所：226カ所、422回  
受診者：27,511人

5



#### 高齢者歯科保健活動

実施対象：31回  
受診者：882人

6



#### 診療活動

診療対象者：12,212人

# ステークホルダーとの対話を大切に CSR活動の推進に取り組んでいます

企業活動を通じて、社会への責任を果たしていく——それが、ライオンの CSR 活動の基本的な考え方です。ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、社会の変化に合わせて CSR 活動を改善していきます。

## ライオンの CSR の考え方

当社は創業以来、社是・経営理念のもと、社会から信頼される企業であることをめざしてきました。CSR = 企業の社会的責任という考え方は当社にとって特別なものではありませんが、社会の変化とともに変わる社会的責任の考え方に合わせて当社の活動もまた変わっていかねばなりません。

2003年1月には、コンプライアンス宣言をおこない、企業行動憲章を制定して、広く社会にとって有用な存在であり続けるための10原則を定めました。2005年3

月には、ステークホルダーへの責任を果たす姿勢をより明確にし、CSRへの取り組みをいっそう強化するために「CSR推進部」を発足させました。2005年にスタートした中期経営計画「VIPⅡ09」においても、「企業価値向上」のために、積極的なCSRへの取り組みは不可欠との位置づけをおこない、社内の推進体制・制度の整備、環境活動への取り組み、地域文化・コミュニティへの貢献に注力していくことを宣言しています。

2008年1月には、社会情勢の変化に合わせて「ライオン企業行動憲章」を改訂し、行動指針\*では安心・安全な製品およびサービスの提供、環境対応などへの取り組み姿勢をより明確化しました。

## ライオン企業行動憲章

(前文)

私たちライオン・グループは、単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体のみならず、広く社会にとって有用な存在であり続ける。次の10原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守し、公共の福祉に反しないよう社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

### 1. 【基本的使命】

私たちは、日々の暮らしに役立つ優良で安全な製品・サービスを提供し、お客様（消費者及びユーザーの皆様）の満足と信頼を獲得する。

### 2. 【社会規範の遵守】

私たちは、関連法規を遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との関係においても、健全で正常な関係を維持する。

### 3. 【情報開示】

私たちは、社会に開かれた企業として、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを積極的に行い、企業経営全般にわたる情報を適時適切に開示する。

### 4. 【環境対応】

私たちは、経済発展と環境保全が両立する「持続可能な社会」を創造していくため、自主的、積極的に行動する。

### 5. 【就業環境の整備】

私たちは、就業者の多様性と人格・個性を尊重した公正な処遇を実践するとともに、就業者のゆとりと豊かさを実現

するために安全で働きやすい環境を確保する。

### 6. 【社会貢献】

私たちは、社会の一員として、積極的に社会貢献活動を行う。

### 7. 【反社会的勢力との対決】

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体との対決姿勢を貫く。

### 8. 【海外での貢献】

私たちは、海外においても、国際ルールや関連する国の法律の遵守はもとより、現地の文化及び慣習を尊重し、誠意と相互の信頼をもって現地の発展に貢献する。

### 9. 【企業倫理の徹底】

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、ライオン・グループ全体に周知徹底する。また、社内外の声を常時把握し、意思疎通を深め、実効ある社内体制整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。

### 10. 【問題解決】

本憲章に反する事態が発生したときには、経営者自らが問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、その事実関係を明確にし原因の究明と再発の防止に努める。また、社会への迅速かつ確かな情報公開と説明責任を遂行し、社会にも十分理解される形で事態の解決を図り、権限と責任を明確にした上で、自らを含めて厳正な処分を行う。

制定：2003年1月1日

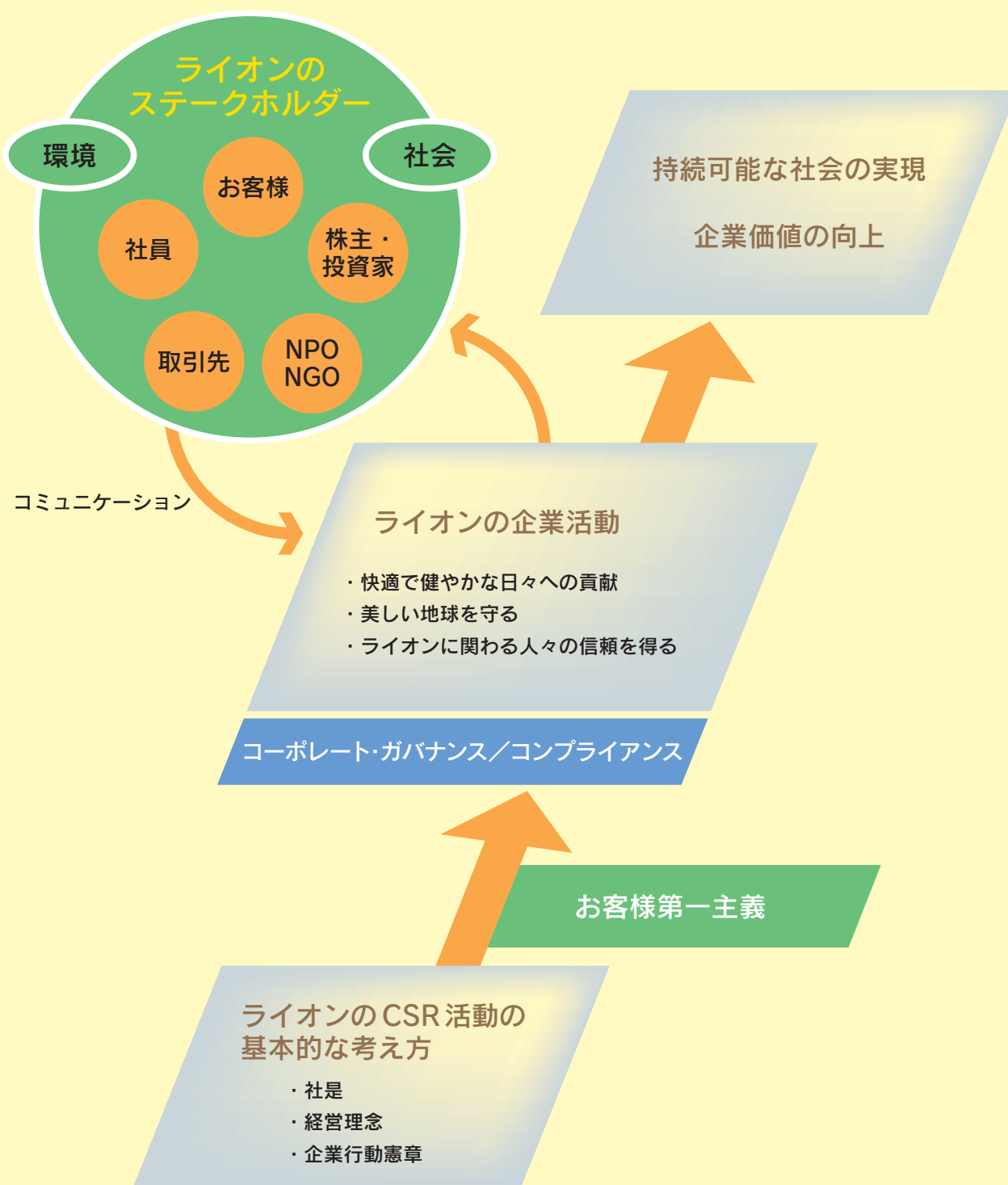
改定：2008年1月1日

\* **HP** 「行動指針」 <http://www.lion.co.jp/ja/company/about/indicator.htm>



## ライオンの CSR 活動

- 当社は、社是・経営理念・企業行動憲章を CSR 活動の基本的な考え方としています。その根底に流れる考えは「お客様第一主義」です。
- CSR の基本的な考え方のもと、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制を整えるとともに、当社の主要ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて社会の変化に合わせた企業活動を推進し、持続可能な社会の実現をめざします。





## 内部統制システムの整備

会社法および会社法施行規則に基づき、当社グループ各社の業務の適正を確保するため、下記の項目について体制整備をおこないました。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 株式会社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する事項
8. 監査役が実効的に行われることを確保するための体制

HP 「内部統制システムの基本方針」  
<http://www.lion.co.jp/ja/invest/corporate/system/>

## 財務報告に係る内部統制の強化

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査制度」については、2009年1月開始の事業年度より適用されます。当制度は連結ベースでの財務報告の信頼性確保を目的としており、当社では取締役社長の指示のもと、2006年7月より、専任プロジェクトにて当社および当社グループにおける全社レベルの統制、業務プロセスレベルの統制の整備作業を進めています。また、2008年1月には取締役社長直轄の評価機関として監査室に内部統制担当部長を設置しました。2008年中に事前評価を終え、2009年1月より制度の運用を開始します。

## リスクマネジメント

当社では、事業をおこなっていくうえで起こりうる重大リスクを想定し、管理体制を構築しています。特に「事故・災害時のリスク軽減」「製品トラブルの予防・トラ

ブル発生時の初動体制」は経営への影響が大きい課題として取り上げ、検討を進めています。

大規模災害発生時の事業継続については、外部機関による耐震診断とオフィスや工場の耐震補強を進め、被害を最小限にするための対応を進めています。また、災害時の本社機能の代替・他工場での代替生産、業務の優先順位付けの検討を進めています。

## 情報セキュリティ対策

当社では「情報取扱に関する基本方針」「情報管理規程」「個人情報管理規程」「情報セキュリティ規程」「情報設備技術管理要領」の各規程を定め、情報漏えいに対する取り組みをおこなっています。

一人ひとりの社員に対しては、情報漏えいの一般的な事例やその原因と対策、内容理解度の確認テストを交えたわかりやすいオンライン教育を実施し、情報漏えいを防ぐために必要な知識の習得を図っています。

### 「CSR 報告書を読む会」の開催

ステークホルダーダイアログ実施への試行段階として、2007年9月28日、有識者の方々4名をお招きして、「ライオンCSR報告書を読む会」を初めて開催し、当社のCSR活動に関してご意見をいただきました。ご指摘いただいた内容の一部はCSR報告書2008年版の制作に反映させました。

出席者（お肩書きは実施日当日のもの）

河口真理子氏（株）大和総研 経営戦略研究所 主任研究員  
佐藤博之氏 グリーン購入ネットワーク事務局長  
杉田教夫氏 パブリックリソースセンタープログラムオフィサー  
辰巳菊子氏（社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事

司会  
小林一紀氏 ジャパン・フォー・サステナビリティ マネージャー

#### おもな指摘事項

- 報告書は読みやすく、いろいろなことに真摯に取り組まれているが、必要な情報が得やすいとは限らない。
- 何に悩んで努力して、現状はこうだから今後はこうするつもり、という姿勢が見える方がいい。
- CO<sub>2</sub>排出量の削減には特筆すべきものがあるが、パーム油の話がしっかりと説明されていないのは残念。



「ライオンCSR報告書を読む会」



## コンプライアンスの推進

コンプライアンス意識の浸透・定着に向けては、全従業員に向けて「ライオン企業行動憲章」の冊子を作成し配布しています。経営層への外部講師による講話、新入社員への周知教育や新任管理職研修など階層別での意識啓発に取り組んでいます。

また、2006年に発覚した韓国の当社子会社 CJ ライオン(株)での独占禁止法違反については、当社としても事実を調査するとともに判決を厳粛に受け止め、関係者を厳正に処分するとともに再発防止に向けてコンプライアンス体制を強化するよう指導しました。併せて、海外関係会社には当社グループの企業行動憲章の徹底を図りました。

### CJ ライオン(株)での独占禁止法違反について

CJ ライオンは、他のメーカー 3 社とともに洗濯用洗剤・台所用洗剤の価格や取引条件に関して「不当な共同行為」をおこなったとして告発を受けました。主導的な立場ではなかったものの、その判決(2007年7月)を厳粛に受け止め、課徴金・罰金を納付しました。

## 「コンプライアンス意識調査」の実施

コンプライアンス体制の運用状況の定期的なモニタリングとして、全社員を対象に毎年、「コンプライアンス意識調査アンケート」を実施し、職場でコンプライアンス違反が起きていないか注意を喚起し、小さい芽のうちに摘み取るとともに、就業環境の整備が進むように、改善につなげています。2008年2月実施のアンケート(対象約4,200名の90%程の社員が回答)では、600名余りの社員から就業環境での問題をはじめとした意見が寄せられました。結果については、経営層に報告するとともに各職場へフィードバックしています。ここ数年にわたって意見の多かった残業などの労働環境の整備については、効率的な仕事をめざして、社員(ID)カード読み取りによる出退勤・在館時間記録に基づいた労働時間管理を指導徹底するなど、改善に努めています。



コンプライアンス説明会。意識調査の結果などを各職場にフィードバックしています

## 従業員相談・通報制度の運用状況

当社グループは、法令およびライオン企業行動憲章への

\*当社グループ社員、パートなどの臨時雇用社員、派遣社員、請負契約社員などの当社グループ全就労者および当社グループと取引など関係のある方。

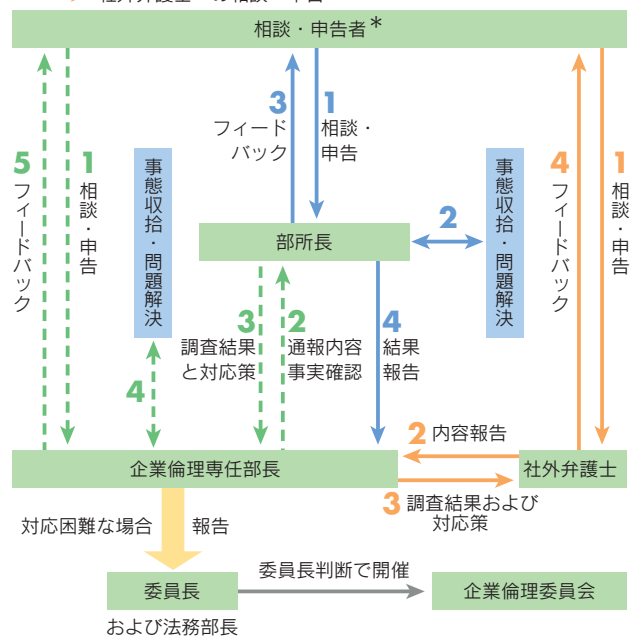
違反行為など、コンプライアンスに関する事実について従業員が知った場合、まず部所長など上司に相談、報告することを基本としています。そのルートで相談・報告することが適さない、できない場合についても、問題を早期に摘み取り解決するために「AL心のホットライン」として社内通報窓口と社外の弁護士への通報窓口を設置しています。2007年度は、13件の相談・通報がありましたが、意識調査アンケートの結果も含めて、重大な不正行為に関する事案はありませんでした。

相談・通報事案のほとんどは、職場での人間関係など就業環境に関わる問題で、事実調査後に上司へ注意喚起し、職場でのコミュニケーションを促進するなど、是正に向けて指導し再発防止につなげています。

また、当社はCSR調達の推進とともに取引先との相互の信頼関係がより強固なものとなるよう取り組んでいますが、その一環として取引先の方々にも「心のホットライン」を広く知らしめ、活用の促進に努めています。

### 「AL心のホットライン」

- 部所長への相談・申告
- 社内・企業倫理専任部長への相談・申告
- 社外弁護士への相談・申告



## 個人情報保護法への対応

当社は個人情報の取り扱いについて、2005年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」に基づき、「個人情報保護方針(プライバシーポリシー)」および具体的な取り扱いの指針「個人情報の取り扱いについて」を定めて、社内の体制整備と周知教育を進め、徹底してきました。今後も、適切に管理していきます。

## ライオンの2007年CSR活動の実績と課題

	項目	主要活動の実績	今後の課題
経営	ガバナンス体制	企業行動憲章の改定	社内、海外関係会社への浸透
		報酬諮問委員会の答申に基づく役員報酬体系の改定	
		財務報告に係る内部統制を整備	内部統制の評価・監査制度の事前評価と2009年からの運用開始
	コンプライアンス	・「AL心のホットライン」の浸透・定着 ・情報漏えいに関するオンライン教育実施	「AL心のホットライン」の取引先への活用促進
コミュニケーションの円滑化	「CSR報告書を読む会」実施	ステークホルダーダイアログの実施	
お客様	お客様満足度向上	『氷殺ジェット』の自主回収と品質保証プロセス見直し	・品質保証体系の再構築と品質管理の徹底 ・品質保証室の設置とスムーズな運営
		お客様相談室ホームページリニューアル	・ホームページの充実と積極的な情報発信 ・お客様の声を経営に活かすシステムの拡充
		視覚障がい者向け冊子「むし歯編」作成・配布	
社員	ワーク・ライフ・バランス推進	次世代育成支援対策推進法による認定（くるみんマーク取得）	ステップアップした行動計画の推進
		育児短時間勤務を小学校1年の年度末まで延長	
		メンタルヘルスの管理職教育実施	職場でのメンタルヘルスに対する意識の浸透
株主・投資家	適切な情報提供	・個人投資家向け説明会実施：のべ1,800名 ・ホームページ「株主・投資家」コーナー（日・英）のリニューアル ・株主・投資家の声を定期的に社内発信	・個人投資家向けIRパンフレットの制作 ・ホームページの鮮度管理とコンテンツ充実 ・社員に対するIR意識の浸透
取引先	CSR調達の推進	・行動憲章に取引先の人権・労働への関心を追加 ・CSR調達方針作成に向けたアンケートの準備	新規CSR調達方針の設定
社会	事業に関連した社会支援	・LDH*の口腔衛生普及活動への支援 ・海外関係会社の口腔衛生普及活動への支援	
		「ライオン山梨の森」での森林整備活動	幅広い社員参加による活動の活性化
		「水大賞」「青少年水大賞」への支援	水環境の保全活動や研究活動への支援強化
環境	環境に関してはP38をご参照ください		

\* LDH（財団法人ライオン歯科衛生研究所）についてはP10～11をご参照ください。



量販店店頭にて

## お客様に新鮮な感動ある商品、 安心してお使いいただける商品をお届けするために

お客様に、「安心して、納得して買っていただける」「使っていただいて、安心感、満足感を持っていただける」「長くご愛用いただける」商品をめざしています。2008年3月に社是・経営理念の精神を品質方針として明文化しました。

### 品質方針

日々の暮らしに役立つ優良な製品・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を獲得することは当社の使命です。私たちは、たゆまぬ品質保証活動を実践し、お客様満足の向上に努めます。

#### 1. お客様との対話を大切にします。

お客様の声を真摯にお聴きし、商品・サービスに反映いたします。

品質に関する情報の収集に努めるとともに、正確でわかりやすい情報を提供いたします。

#### 2. 安全と機能を徹底的に追求します。

安全性の徹底追求と、機能性の向上に積極的に取り組みます。

#### 3. 地球環境に配慮します。

製品・サービスの地球環境への影響を減少させ、「持

続可能な社会の創造」を目指します。

#### 4. 法令等を遵守します。

関連法令及び社内規程類を遵守し、品質保証活動を向上します。

#### 5. 新鮮な驚きのある商品・サービスを提供します。

魅力的品質の創造にたゆまず取り組み、お客様満足の向上に努めます。

2008年3月28日



## 安全へのこだわり

### 原料および製品の安全性

安全性評価センターにおいて、製品に使用する原料と製品そのものの安全性を評価しています。評価には国内外の最新技術・安全性データを使用しています。さらに、蓄積した安全性データはデータベースに保存し、社外へ公表する活動にも取り組んでいます。

### 使用場面を想定した製品評価

新製品の開発にあたっては、どなたがお使いになっても使いやすいように配慮しています。普通に使用していただく場合だけでなく、誤って使われた場合や、使用意図とは異なる使い方をされた場合の安全性にも十分に配慮しています。それらの評価には、開発者による実験室での評価だけでなく、実際に製品を使ってみて使用性や性能を確認する専門家による消費者評価をおこなっています。さらに、長期間をかけて製品を使いきり、使用中や保管中の不具合がないことを市場テストで確認しています。

### 安定した生産

お客様に製品を安心してお使いいただくために、「不良品は入れない、作らない、出さない」を合言葉に、原材料の受け入れから製品の出荷まで品質管理を徹底しています。

原料調達先の選定にあたっては信用調査を十分におこない、使用原料は定期的に検査して安全性を確認しています。生産にあたっては設備の保全を定期的におこない、安定的な生産による良品の確保を徹底しています。

また、生産の途中やでき上がった製品の検査を十分に実施し、徹底した品質管理をおこなっています。

### 鮮度管理

お客様が購入されるまで、製品は倉庫や店頭で置かれます。保管期間中の品質の安定性を保存試験により確認し、製品ごとに品質保証期間を設定しています。お客様が品質保証期間内でお使いいただけるよう、店頭や卸店での販売状況をリアルタイムに把握できる「実販管理システム」を独自に構築し、販売状況に合わせた柔軟な生産と、適正な在庫管理により製品の鮮度管理をおこなっています。

### 改ざん・誤使用防止

生産した製品がお客様の手に安心してお届けできるようにするため、製品が簡単に開けられないよう、万一開けられた時には、開けられたことがわかるよう、包装容器の設計をおこなっています。また、小さいお子様が簡単に開けて間違った使用をしないよう配慮して、製品容器に工夫をしています。

#### 改ざん防止の工夫



#### 『リード アコム油もとのシート』

店頭でのいたずら、改ざん防止のため、箱にテープ留めをしています。このテープを一度はがすと、開封されたことが一目でわかるようになっています。

## 「品質保証室」を設置

安全は当社が最も重視する品質です。2007年の『氷殺ジェット』引火事故を受け、開発部門がおこなう製品品質評価、特に使用安全性評価に関して支援・指導・助言をおこなう「品質保証室」を2008年1月より設置し、活動しています。お客様視点での実使用評価と、誤使用・異常使用を見越した評価を、開発部門と異なる視点からおこなう体制づくりにより、いつその使用安全性の強化をめざしていきます。



テストキッチンでの使用安全性検討会議

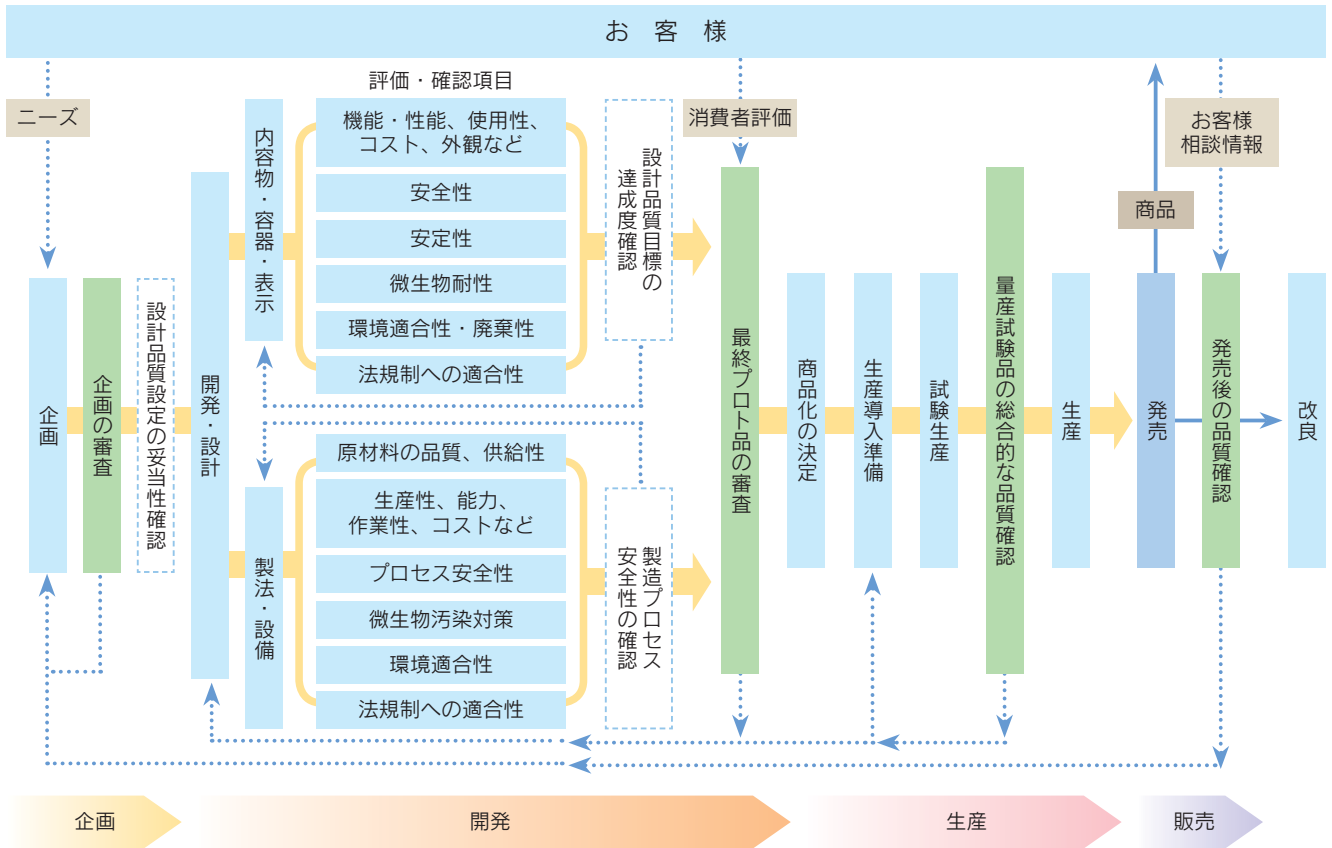


## 品質保証のプロセス

当社製品は、品質方針のもと、ISO9001（JISQ9001）に準拠した当社独自の「製品マネジメントシステム」に

基づき、保証すべき項目と責任部所を明確化したプロセスで運用されています。

### ライオンの品質保証体系



#### 企画段階

市場分析などにより、お客様の要求、要望を的確に把握し、製品コンセプトを立案します。この製品コンセプトを実現するため「目標品質」を設定し、「製品企画書」としてまとめられます。「製品企画書」はあらゆる角度から会議体で審議され、承認されたものが開発段階に受け渡されます。

#### 開発段階

お客様の要求を反映した「目標品質」を、研究部門が技術的な「設計品質」に置き換えて開発を進めます。開発した製品の「設計品質」は、お客様の立場で満足いただけるかを、それぞれの責任部所が7つの基本指標を用いて検証しています。

- ①安全性
- ②機能・性能
- ③使用性（使いやすさ）
- ④デザイン（外観）
- ⑤環境適合性
- ⑥安定性
- ⑦法令・自主基準の遵守

#### 生産段階

「設計品質」と、同一品質の製品が生産できること、その品質レベルを常に維持するため、工場では工程を組み、管理を徹底しています。薬事品（医薬品、医薬部外品、化粧品）の生産工場においては、定期的にGMP\*調査を実施し、品質管理体制の強化に努めています。また、トレーサビリティの一端として、すべての製品に製造日や製造場所がわかるロット番号を記載しています。

#### 販売段階

製品ごとに定められた品質保証期間内にお使いいただくため、出荷期限を設定、製品の「鮮度管理」の徹底を図ります。販売状況を把握し、お客様から寄せられるご意見を真摯に受け止め、さらなる製品改良・開発に反映します。またお客様対応部門では、万一の製品トラブル発生に対する体制を整備しています。

\* GMP Good Manufacturing Practice（医薬品製造・品質管理基準）

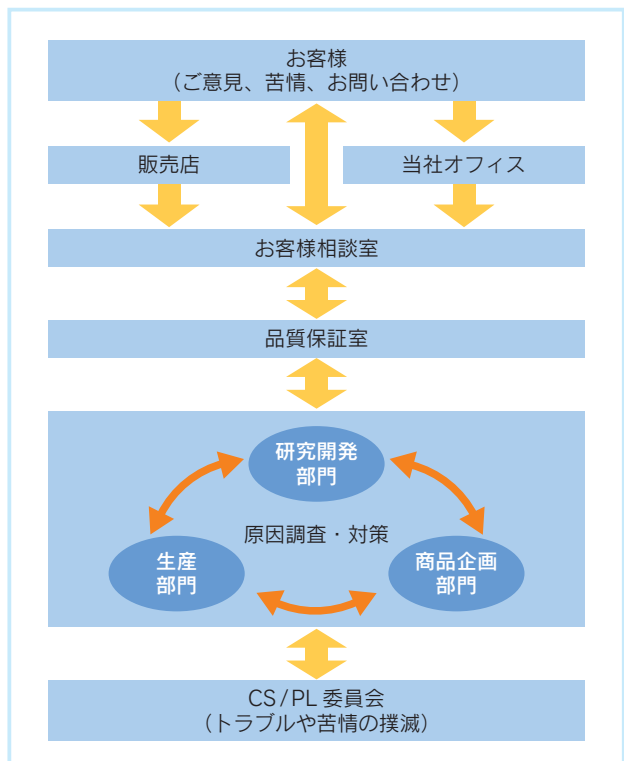
## お客様からの声にこたえる

製品を使っただけのお客様からは、さまざまなご意見、苦情、お問い合わせをいただきます (P22 参照)。これらは、お客様相談室が直接お受けしていますが、全国の販売店や当社オフィスを通じてご相談を受けることもあります。お客様相談室の担当者がその場で回答できない場合には、品質保証室が研究開発部門、生産部門、商品企画部門と協力して原因調査と対策検討をおこない、お客様に報告します。お客様のご家庭を訪問して製品トラブルを調査し、解決を図る場合もあります。原因がわかり難く、すぐには解決できない製品トラブルや苦情は、顧客満足・製造物責任の全社推進委員会 (CS/PL 委員会) で協議し、トラブルや苦情の撲滅まで対策を推進しています。

## お客様の声を製品に反映させる

お客様からいただいたさまざまなご意見やマーケティング調査から得られたお客様ニーズに基づいて、製品の改良や新製品開発をおこなっています。生活者行動研究所

## お客様からの声にこたえる社内体制



では家庭訪問をおこない、お客様も気づいていないニーズをくみ上げて、新製品の開発に活かしています。

## お客様のご要望から開発した商品

### 柔軟剤入り衣料用液体洗剤



#### 『香りつづくトップ』

衣類を着る時や着用中にも良い香りを感じたいと思っている人が多くいることがわかりました。そこで、新技術の開発により、すすいでもフレッシュなカモミールの香りを着る時まで楽しめる洗剤を開発しました。

### 柔軟剤入り衣料用液体洗剤

#### 『香りつづくトップ』 つめかえ用

環境に配慮してプラスチックの使用量を削減したパウチ容器です。つめかえやすい、はさみいらずで手で簡単に切れるつめかえ口。さらにまっすぐに切れるように、レーザーによるラインを入れています。また、つめかえの際につめかえ口がつぶれて液が出ないように、エンボス処理をしています。



### インバス スキンケアシリーズ

『泡のボディケア  
ウオッシュ』



『ボディケア入浴液』



#### 『BATHTOLOGY』

多くの人が入浴後に肌の乾燥を感じています。そこで入浴中から肌の乾燥をケアするボディウオッシュと入浴液のシリーズを開発しました。

### “カロリーおさえる” スペシャルシート



#### リード 『チンして油を吸いとるシート』

『毎日のお料理で家族の健康に気を使いたい』と考えている主婦のご要望から、揚げ物を電子レンジで温め直す際に、敷いておくだけで余分な油をしっかり吸いとり、カロリーをおさえるシートを開発。その他3品と合わせて「リード ヘルシークッキングシリーズ」として発売しました。

## お客様相談室の活動

### お客様の声をかたちに

お客様相談室では「迅速」「的確」「公平」「透明」「誠意」の5原則を厳守し、お客様からのお問い合わせにおこたえするように努めています。2007年にお寄せいただいた相談件数は約9万件（前年比112%）で、お客様の品質や安全性への関心の高まりや、当社製品の品揃えの変化により年々増加しています。全体の約8割が商品の品揃え、取扱店の紹介、使用方法などに関するお問い合わせで、残りの2割が製品トラブルに関するご意見です。当社にいただいたすべてのご連絡は、個人情報の

取り扱いに留意して当社独自のデータベースである「ピンポンシステム」(下図)に収集されます。「ピンポンシステム」の登録データは全社で共有し、新製品の開発や内容物・包装容器・表示の改善など、よりお客様にご満足いただける製品づくり、企業活動に活かしています。

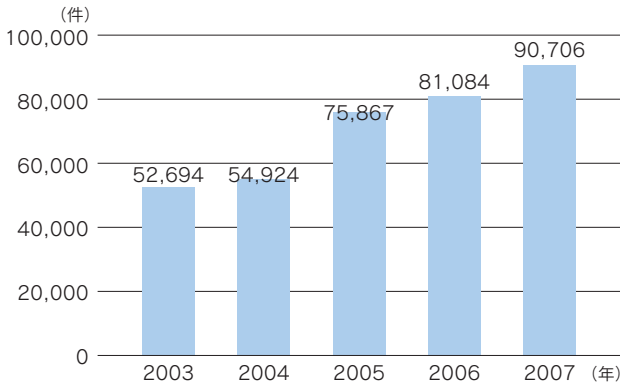
### 積極的な情報発信

2007年4月、より見やすく、より使いやすいお客様相談室ホームページをめざし、全面的にリニューアルしました。

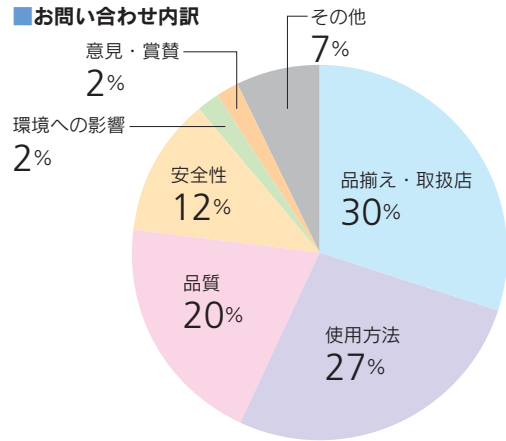
HP「お客様相談室」<http://www.lion.co.jp/ja/support/>

その結果、現在は、従来の約2倍のお客様にご利用いただいています。また、お客様にお知らせしたい情報はホームページを通じて随時発信しています。例えば、

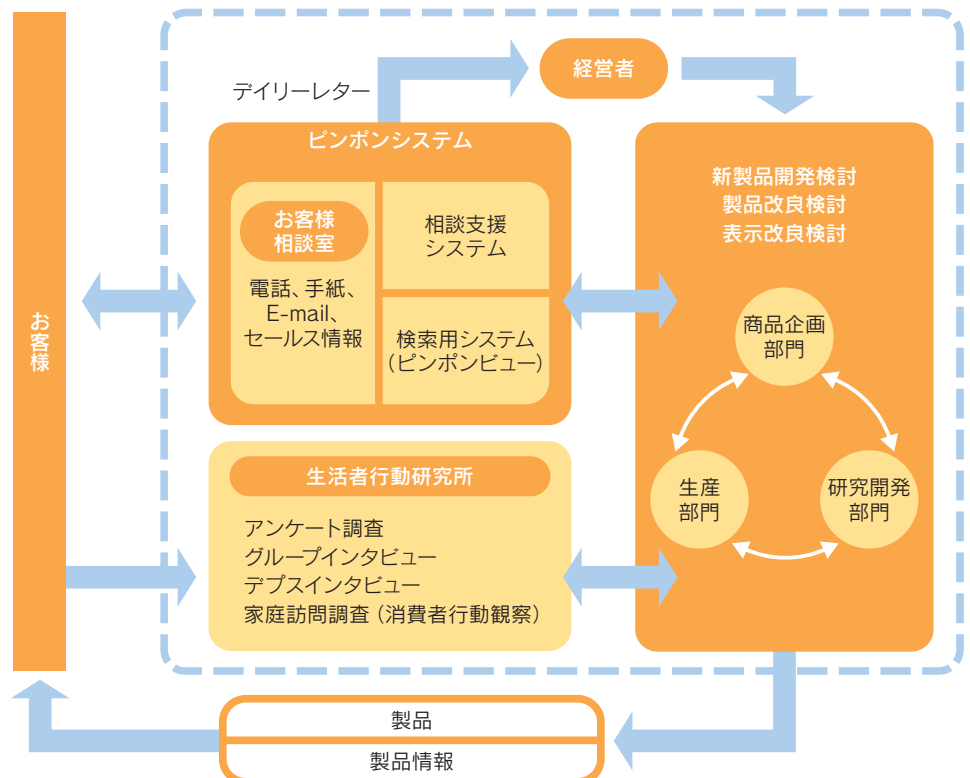
■お客様相談室への相談件数推移



■お問い合わせ内訳



■お客様の声を企業活動に結び付ける全社体制

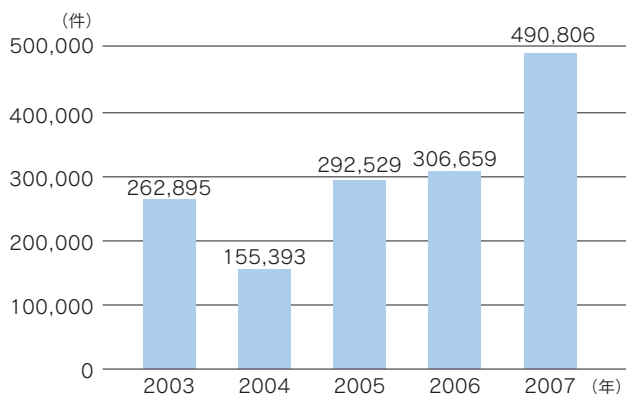


2007年には、パナマで中国産の練りハミガキからジエチレングリコールが検出されたとの報道を受け、お客様にご安心いただけるよう当社製品の安全性についての情報を直ちに発信しました（下記ホームページを参照）。

HP「お客様相談室からのお知らせ」  
<http://www.lion.co.jp/ja/support/topics/>

よくいただくご質問についてはトップページに掲載することによって、お客様が知りたい情報を検索しやすくしています。また、トラブルについての原因と解決法を掲載することによって、お客様がいつでも必要な情報が簡単に得られるよう努めています。さらに、製造終了品に関しても随時掲載し、代替品のご案内やオンラインショップ画面にリンクさせることにより、ご愛用いただいたお客様に最後までお使いいただけるよう努めています。今後も最新の情報を積極的に発信していきます。

#### ■「お客様相談室」ホームページご利用件数推移



#### お客様の声を全社で共有 ——重要情報は経営者との共有を徹底

お客様からいただいたすべてのご連絡は「ピンポンシステム」に登録して共有化していますが、重要と思われるご連絡や新製品に関する思いがけないご連絡などは、2008年4月からデイリーレターなどで経営者に直接報告しています。さまざまな課題に対して経営者が迅速・的確に判断し、必要に応じて陣頭指揮を執って解決にあたる体制を強化し、さらにお客様満足の上昇を図ります。

#### お客様志向の風土づくり

お客様の声を活かす風土づくりを強化するため、2005年から「お客様の声活用研修」をおこなっています。この研修では商品の企画や開発に携わる社員が、担当する商品へのお客様からのご相談を直接受けて対応します。お客様との対話の機会を持つことでお客様の存在を身近に感じ、良い製品づくり、お客様志向の風土づくりにつなげています。今後もより多くの社員が積極的にお客様にアプローチをおこなう研修を実施していきます。

#### ホームページのリニューアルを終えて

お客様の疑問に即座にお答えできるホームページをめざし、数年来手付かずだったお客様相談室ホームページを全面的にリニューアルしました。より多くのお客様にご利用いただけるようになり、またホームページを見てのお言葉をいただくこともあり、私たちの励みになっています。しかしながら、使用方法などに関し、依然多くのお客様からお電話などでのお問い合わせをいただいております。今後も引き続き掲載方法や内容の見直しを図り、お客様にご満足いただけるよう情報発信をしていきたいと考えています。



市川 智子  
 お客様相談室

#### バリアフリーへの取り組み

##### 視覚障がい者の方々への製品・生活情報の提供

当社では、視覚に障がいを持つ方々にも製品を安心してお使いいただけるよう、点字・SPコード・大活字による「ライオン製品情報」を年2回、お手持ちの音声ソフトで読みとりやすい、暮らしに役立つメールマガジン「ライオン製品&生活情報“音メール”」を年4回発行し、希望者に無料でお届けしています。

##### 『さわってわかる歯みがきの本 むし歯編』発行

(財)ライオン歯科衛生研究所の監修のもと、大日本印刷株式会社と共同で、視覚に障がいを持つ方々にも役立つ“触図”入りユニバーサルデザイン健康読本の第4版『さわってわかる歯みがきの本 むし歯編』を2007年11月に発行しました。この本は金具を一切使用せず紙を折り込む「折り製本」、透明樹脂が立体に盛り上がるシルクスクリーン印刷など、大日本印刷株式会社の技術が活かされています。この健康読本を全国の盲学校および、点字図書館、リハビリテーション施設やご要望いただいた視覚障がい者の方にお届けしました。







新入社員研修

## 社員がいきいきと元気に働ける職場であるために

社員一人ひとりの個性と意欲を尊重し、社員とともに成長していく企業でありたいとライオンは考えます。公正な人事処遇制度の中で、働きやすい環境整備や人材育成、心身の健康サポートを進めています。

### 働きやすい職場づくり

#### ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

少子高齢化が進む中、次世代の育成は重要な課題です。当社では、社員がワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の両立）を重視しながら成果を生み出せるように、働きやすい環境の整備を進めています。

次世代育成支援対策推進法に則った行動計画を2005年から推進し、2007年4月に「仕事と子育ての両立に積極的に取り組んでいる企業」として認定され、次世代認定マーク「くるみん」を企業活動に活用しています。現在は2009年までの行動計画を推進しており、2008

年には育児短時間勤務の期間を「子どもが小学校1年の年度末」まで延長しました。女性の育児休業取得率は100%と高く、男性もこれまでに5名が取得しています。



次世代認定マーク

#### ■育児制度の取得状況（ライオン）

		2005年	2006年	2007年
育児休業取得者(人)*1	男性	0	2	3
	女性	39	43	38
育児短時間勤務取得者(人)*2	男性	0	0	0
	女性	28	28	33

\*1 2007年女性の育児休業取得率は100%。取得者全員が復職。  
\*2 精査の結果、数値を一部修正しています。

#### ■ライオンの育児制度・積立休暇制度

育児休業	子どもが3歳になるまで、最長1年半取得可能 育児休業最初の2週間が有給扱い 配偶者が家事専業であっても取得可能
育児短時間勤務	子どもが小学校1年の年度末まで取得できる 勤務就業時間を1日2時間まで短縮できる
子の看護休暇	年5日まで取得できる 有給扱い
積立休暇制度	失効する年次有給休暇を60日まで積立 本人の病気治療や家族の介護・ボランティアに利用可能

## 育児休業取得——毎日が感動でした

育児休業の理由は、出産時に卒園・入学を控えた6歳と3歳の子の世話をする人がいないことでした。結果、妻は自宅出産をし、妻と子どもたちの世話を私ひとりでまかないました。想像とは比較にならないほど忙しく、体力的には非常に辛かったのですが、出産、そして日々成長していく様子をつぶさに見守ることができ、また家族一人ひとりとともにじっくりと向かいあうことができました。

一年を通して職場が最も忙しい時期の取得となりましたが、励ましのメールや、復帰後円滑に業務を引き継げるための準備など、職場全体でサポートしていただきました。



南部 浩司  
生活者行動研究所  
市場情報室



## 多様な人材の活用

当社では公正な人事処遇制度の中で、すべての社員が働きがいのある環境をめざしています。当社主力製品は生活に密着した製品が多く、実際の生活体験を活かしながら開発・導入されており、女性がいきいきと活躍しています。障がい者雇用は積極的に採用活動をおこない、2007年末に法定雇用率の1.8%に達しました。

### 社員関連データ（ライオン）

		2005年	2006年	2007年
正社員(人)	男性	2,002	1,985	1,965
	女性	500	509	531
新入社員(人)*1	男性	125	90	133
	女性	22	32	35
定年退職者再雇用	比率(%)	—	0.6	2.0
	人	—	15	51
女性比率(%)		20.0	20.4	21.3
女性管理職	比率(%)	2.9	3.3	4.3
	人	21	23	30
障がい者雇用	比率(%)	1.4	1.6	1.8
	人	34	39	45
入社3年後までの離職*2	比率(%)	8.0	2.9	7.9
	人	2	1	3
月平均時間外労働(時間)		9.4	8.3	9.2
有給休暇取得率(%)		42.3	41.8	40.3

\*1 新入社員には中途入社を含む。

\*2 精査の結果、数値を修正しています。

## 定年退職者再雇用制度

2006年4月に「定年退職者再雇用制度」を導入。会社が提示する職務リストの中から自分に合った仕事を選んで応募する「一般型ジョブ再雇用」と、会社にとって不可欠な専門知識や熟練技術を持つ者を会社が指名する「高度専門型ジョブ再雇用」の2つの制度を導入しています。制度発足から2年ですが、定年退職者の約60%がこの制度を利用し、技術、知識、経験を活用していきいきと働いています。

## ボランティア休暇制度

2005年7月に会社が指定する活動への参加を支援する「ボランティア特別休暇制度（最大年5日）」と、社員が関心を持つ活動への参加を支援する「ボランティア一般休暇制度（積立休暇を利用）」を導入しました。2007年は30人（のべ42人、84日）がこの制度を利用しています。

## すべての人が働きやすい環境に

適正な労働環境の整備と効率的な仕事をめざして、労働時間管理は客観的な記録（タイムカード）をもとにおこなっています。また、労働時間の削減と省エネルギーを目的として、事業所ごとに週に1日「ノー残業デー」を設定し、早時退社を推奨しています。

スタッフ部門・研究部門では、柔軟で効率的な働き方ができる「フレックスタイム制度」を採用し、社員の自律性を重視した就業環境の実現に取り組んでいます。

## 挑戦と創造の心——人材育成

社員の成長は、当社の成長に欠くことのできないものです。多様な人材育成制度や研修プログラムにより、一人ひとりの能力開発を最大限に支援し、全員精鋭をめざしています。

資格や職位、年齢別、担当業務ごとにおこなう「階層別研修」「キャリア開発研修」「職種別専門教育」と併せ、高い意欲を持った社員に対しては「選択型研修」「自己啓発支援制度」などの能力開発機会も提供しています。特に自己啓発支援制度では、多彩なメニューを揃え、社員が自身の能力開発ができるようにサポートしています。また社員が自発的なグループ研究成果を直接経営幹部に発表する場として「ライオンチャレンジカップ」を設け、経営への参画意欲を高めています。その提案をヒントに新商品が生まれています。

「ライオンチャレンジカップ」から生まれた2007年の新商品「PRO TEC HEADウォッシングブラシ」



詳細な人事教育制度については、当社ホームページをご覧ください。

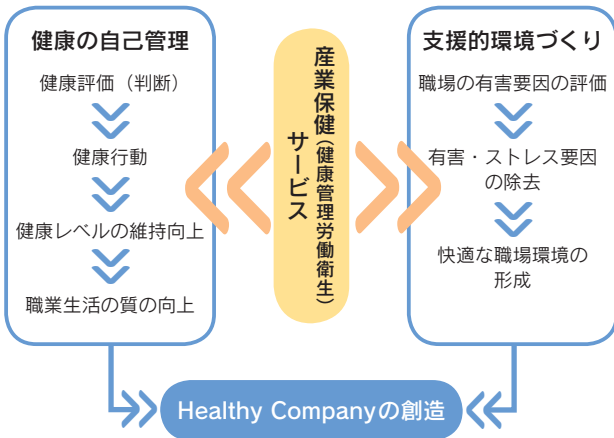
HP「採用情報」<http://www.lion.co.jp/ja/saiyo/>

## 社員の健康管理

### 社員の健康は会社の財産

社員の健康は個人にとっても会社にとっても最大の財産と考え、健康管理基本方針に基づいた活動を展開しています。自己管理能力の高い社員を増やすこと、快適な職場づくりを推進することを活動の大きな柱としています。健診結果後の全員面接など、産業医・看護職との対話を通じたきめ細かな健康管理活動を展開しています。

#### ■ライオンの健康管理基本方針のめざす姿



- ・ 2007年定期健診受診率：100%
- ・ 2006年健診後面接、保健指導実施率：99.0%

### 特定健診・特定保健指導への対応

2008年度から法制化された40歳以上の特定健診・特定保健指導について、被保険者に対しては、職業生活状況をよく理解している社内の保健師が特定保健指導を実施し、メタボリックシンドローム該当者削減に努力していきます。被扶養者については、健康保険組合が従来の家族健診を強化し、対応します。

#### 【2012年の暫定目標値】 ※ライオン健康保険組合被扶養者含む

- 特定健康診査の実施率：80%
- 特定保健指導の実施率：45%
- メタボリックシンドロームの該当者および予備軍の減少：10%減（対2008年度）

また、対象者だけでなく、全員を対象として以下の施策を実施し、メタボリックシンドローム該当者および予備軍の削減にも力を入れています。

- 社内食堂でのヘルシーメニュー導入や提供回数の増加
- 清涼飲料水自動販売機のカロリー表示
- ウォーキングキャンペーン など

### LIS21 (Lion Life Innovation Seminar 21) について

当社では生活習慣病の未然予防のため、健診所見や健康リスクの増加を認める前の35歳という年齢に焦点を当てています。自分の健康を振り返ることや、将来を見据えて実行可能な課題を見つけるための体験型1泊2日のセミナー「LIS21」を2001年より実施しており、高い評価を得ています。

#### ■ LIS21 参加者における1年後行動変容率

年	参加者(人)	行動変容者(人)	行動変容率(%)*
2001	58	46	79.3
2002	104	98	94.2
2003	95	84	89.7
2004	108	100	94.3
2005	110	99	94.3
2006	121	112	92.6

\*育児休業などで1年後に看護職と面接を実施しなかった者は、母数から除いて算出。

### メンタルヘルスへの取り組み

心の健康は会社組織の活性化とリスクマネジメントの両面で重要な問題として、心の変調の早期発見と予防に力を入れています。2007年度には、今までの産業医や看護職、精神科医による社内相談体制だけでなく、臨床心理士による社内カウンセリングや、外部カンセリング機関と契約をし、家族も含め手軽に電話相談やカウンセリングを受けることができる環境を整備しました。

#### 職場環境整備にもつなげるメンタルヘルスマネジメント教育

当社では早くからメンタルヘルス対策に取り組んでいます。上司や同僚の支援は職場でもっとも有効なストレス緩衝要因です。その中でもキーパーソンは管理職と考え、職場のサポート強化のためラインケア教育を継続実施しています。

2007年からはアドバンスコースと位置づけ、グループワークを中心に、参加型の教育を計画的に推進しており、積極的な意見交換をおこなっています。最近では早期に部下の変化に気づいて対応するケースが増え、全社で実施している職業性簡易ストレス調査票の結果においても上司の支援の数値上昇がみられています。今後もさらに快適な職場環境を従業員の皆さんとともに作っていきたいと思います。



西埜植 規秀  
統括産業医

#### 【ラインケア教育実績】

2007年度受講者：460名（管理職の86%）



## 安全防災への取り組み

### 安全衛生防災マネジメントの全社展開

「安全」は事業活動における最優先課題の一つです。当社では(1)システムに基づいた組織的な安全活動の推進、(2)防災に対する責任と権限の明確化、(3)発生前の災害要素の顕在化、を目的とする「安全衛生防災マネジメントシステム」を導入。このシステムに基づき、グループ全体の「無事故」「無災害」「潜在的危険性の低減」「本質安全に向けた職場環境の形成」に取り組むとともに、災害が発生した場合でも被害を最小限にとどめる体制づくりに取り組んでいます。

#### 【労働安全】

全事業所で安全衛生防災委員会を組織し、社員の意見を反映させた活動を展開しています。特に、生産・研究部門では、日常の業務に潜むリスクの評価（リスクアセスメント）を実施し、災害発生の芽を摘む活動をしています。また、ヒヤリハット提案やKY（危険予知）活動に加えて「気がかり提案」も導入し、そこから得られた危険についてのリスク評価もおこない、リスク低減に向けた改善につなげています。今後は、作業頻度の少ない非常作業へのリスク評価にも展開を始め、さらなる本質安全化へ向け取り組んでいきます。

#### 【設備安全】

化学反応プラントについて、外部専門機関による安全診断をおこない、千葉工場スルホン化プラントの安全性を確認しました。今後はこの診断手法をライオンオレオケミカルなど国内関係会社や海外（マレーシア、韓国、タイなど）の同様なプラントを持つ工場へ展開して、安全性の向上に取り組んでいきます。また老朽化にともなう設備更新時期の判断手法への活用も検討。個々の設備についても重要度でランク付けし、効率的な整備・保全の確実な実施による設備管理の充実に努めています。また、マネジメントシステムに基づき、事業所ごとの目標達成度の確認は、事業者（工場長）としてのレビューに加え、担当役員が現地に赴いて「経営者によるレビュー」をおこない、PDCAを回しています。

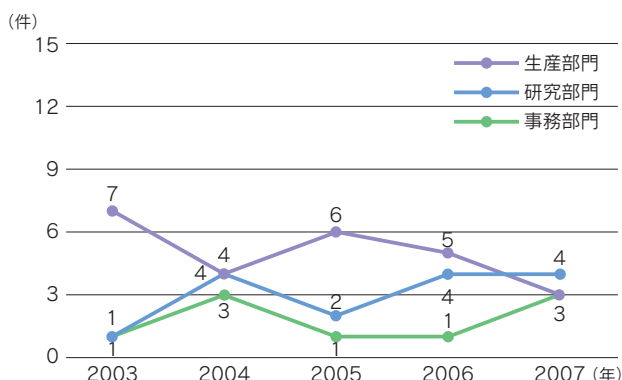
### 緊急事態への対応

当社では、災害時における対応を文書化した「規程」「マニュアル」を整備しています。また、決めたことを確実に、冷静・迅速に実行できるよう、地区全体の防災訓練や自衛消防隊の消火・避難誘導訓練、公設消防隊との合

#### ■設備災害発生件数 (件)

2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
0	0	0	0	0

#### ■労働災害発生件数 (通勤災害を除く)



#### ■生産部門の労働災害度数率 (休業災害被災者数/のべ労働時間数(百万時間))

2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
1.80	0.00	0.00	0.00	0.00

#### ■生産部門の労働災害強度率 (労働損失日数/のべ実労働時間(千時間))

2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
4.51	0.00	0.00	0.00	0.00

#### ■2007年末 無災害労働時間 (万時間)

研究部門				生産部門			
平井	本所	小田原	福島	千葉	小田原	大阪	明石
452	9	69	6	222	155	115	135

同訓練などを定期的実施し、被害を最小限に食い止める体制を整えています。

特に地震に対しては、外部機関による耐震診断を進め、課題箇所のあるオフィスや工場の耐震補強を順次おこない、被害を最小限にとどめるための対応を進めています。すでにライオンの4工場の耐震診断を終了し、2008年中に千葉工場、小田原工場、明石工場の耐震補強を終了させる予定です。ライオングループの所有オフィスビルについては耐震診断を終了し、2008年中に補強工事を終了させる予定です。2007年は千葉県市原市直下型地震発生を想定し、千葉工場およびライオンパッケージング(株)市原工場の被害を最小限にとどめ、加えて早期事業復旧のための訓練をおこないました。今後も定期的に防災訓練を積み重ねていきます。また災害発生時に社員の安否を確認する「安否確認システム」の運用をスムーズにおこなうため、部所・事業所単位の訓練にも取り組んでいます。



本社地区総合防災訓練  
(2007.11.14 両国ビル)





定時株主総会

## 株主・投資家の皆様の信頼と期待にこたえます

企業価値向上による安定的な利益還元と、各種情報ツールやイベントによる情報発信に努めています。また、株主・投資家の皆様からの貴重なご意見は社内にフィードバックし、事業活動に活かしています。

### 情報開示とコミュニケーション

#### 株主の皆様との対話を大切に

当社では、株主の皆様との対話を大切にしています。毎年3月末に定時株主総会を国技館(両国)で開催しており、2008年は約1,200名の株主様にご出席いただきました。終了後に、当社への理解をより深めていただくための当社役員との懇談の場や新製品紹介のコーナーを設けています。また、3月に「報告書」、9月に「LION LETTER」をお届けし、業績のご報告や新製品のご紹介などを行うことで株主の皆様との緊密なコミュニケーションに努めています。

#### 株主の皆様への還元

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元をおこなうことを経営の最重要課題と考えています。2007年は年間配当を前年同様1株あたり10円としました。

#### 株主の皆様への新製品のご紹介

12月31日時点で1,000株以上ご所有の株主様に毎年3月に新製品を中心とした自社製品詰め合わせを進呈しています。



2008年3月発送の新製品ご紹介セット

#### 情報提供ツールの充実

多くの投資家の皆様に、迅速かつ公平に情報をお届けするためのホームページ「株主・投資家情報」コーナーを2007年11月にリニューアルし、情報の充実とともに使いやすさを向上させました。「株主・投資家情報」には、



財務データや経営戦略、決算短信、有価証券報告書、決算説明会の資料など豊富な情報を掲載しています。また、「個人投資家のみなさまへ」コーナーでは、ライオンの事業内容や業績などについて、わか

「個人投資家のみなさまへ」コーナー

りやすく説明しています。

さらに、当社にご興味を持っていただいている投資家の皆様にタイムリーにホームページの情報にアクセスしていただくために、更新情報をお知らせする IR メール配信サービスもおこなっています。

2008年3月に個人投資家様向けにライオンの事業内容や特長を紹介する IR パンフレットを発行しました。今後、より多くの投資家の皆様にライオンを理解していただくために、イベントなどで積極的に活用していきます。



「IRパンフレット」

おもに海外の株主・投資家の皆様にに向けた英文の IR 冊子として、社長メッセージ、事業部ごとの業績、財務データなどを詳細に掲載したアニュアルレポートを年1回発行しています。アニュアルレポートはホームページで PDF ファイルの閲覧と冊子の請求が可能です。また、国内の株主・投資家の皆様に日本語版(抜粋)もホームページ上でご覧いただけます。

### さまざまな IR イベントを実施

当社では、国内外の投資家の皆様に会社情報を正確、公平かつタイムリーに発信するため、さまざまな IR イベントを実施しています。決算説明会、事業説明会、新製品説明会など、おもに国内の証券アナリスト・機関投資家を対象としたイベントだけでなく、海外の投資家が多数出席する証券会社主催のイベントへの参加や海外での IR ミーティングの定期的開催など、海外に向けた情報発信にも注力しています。

また、個人投資家の皆様への会社説明会も実施しており、会社の事業内容・戦略のご説明だけでなく、環境対応や社会貢献活動など幅広く情報をお伝えしています。2007年には北海道・東京・愛知・大阪などで計10回実

施し、のべ約 1,800 名の皆様にご出席いただきました。2007年9月には「環境にやさしい企業～ライオンを知る(日興コーディアル証券(株)主催)」を開催しました。300名を超える投資家の皆様にお越しいただき、ライオンの積極的な環境対応についてご説明するとともに、展示コーナーでは環境対応商品をご紹介します。



今後もさまざまなイベントを通して投資家の皆様と積極的にコミュニケーションをとってまいります。

「環境にやさしい企業」での展示コーナー

### 資本市場の声を社内にフィードバック

IR 室では株主・投資家の皆様の声を社内に的確に伝えるために毎月レポートを発信しています。このレポートでは、国内外機関投資家の方々とのミーティングや、IR イベントで個人投資家の皆様からいただいたご意見、アンケートへの回答などをフィードバックして施策に反映しています。また、全社員に IR パンフレットを配布するなど、IR 意識を高める取り組みを進めています。

### SRI インデックスに選定されました

当社は 2008 年 3 月、グローバルな SRI \*1 指標として最も良く知られる指標の1つである「FTSE 4 Good 指数シリーズ\*2」に採用されました。企業責任活動に関する国際基準に達する企業として外部から評価いただけたことは、CSR 活動を重要視する当社にとって大きな励みとなります。IR 室は株主・投資家の皆様との窓口として、皆様に当社を正しく理解し、ファンになっていただきたいという全社員の思いを胸に、正確・公正・迅速な情報提供に努めてまいります。



山浦 圭子  
IR 室



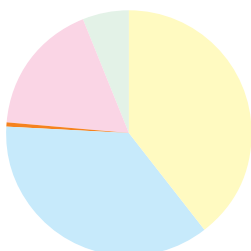
FTSE4Good

## 株式の状況 (2007年12月31日現在)

### 所有者別株式分布

#### 株式数

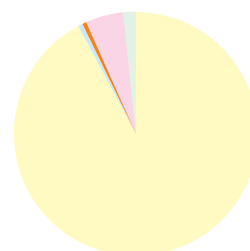
個人・その他 (自己株式を含む)	39.59%
金融機関	36.29%
証券会社	0.72%
その他の法人	17.54%
外国法人等	5.86%



発行済株式の総数	299,115,346 株
株主数	48,149 名

#### 株主数

個人・その他 (自社を含む)	98.46%
金融機関	0.15%
証券会社	0.10%
その他の法人	1.00%
外国法人等	0.29%



\* 1 SRI 社会的責任投資 (Socially Responsible Investment)。

\* 2 FTSE 4 Good FTSE インターナショナル社により、2001 年 7 月に開発された指標で、環境・社会・人権の 3 つの視点から社会的貢献度を測り、基準に適合した企業を採用するもの。企業の社会的責任や持続可能性に高い関心を持つ投資家にとって重要な投資選択基準となっている。





「春のプレゼンテーション」

# 取引先とともにCSR調達を推進しています

「お客様の満足」を共通の課題とする、取引先との緊密な協力体制づくりを進めながら、環境・社会面にも配慮し、持続可能性を重視したCSR調達の構築に取り組んでいます。

## 購買に関する基本方針

当社はコンプライアンス宣言およびライオン企業行動憲章に基づいた以下の内容の基本方針に準拠して、事業活動に必要な原材料や製品・商品を調達する。

- 購買取引は必要とする数量・品質・仕様・納期を満足する条件でおこなう。
- 購買取引は経済原則に基づいて選択・決定し、国内外に開放され、公正かつ透明とし、合理的で理解しやすい簡素な手続きによっておこなう。
- 購買取引は、当社が社会に貢献する良き企業としての役割を果たす上で、重要な役割を担っており、販売する製品・商品を通じてだけでなく、その取引にあたっては資源保護、環境保全に十分に配慮する。
- 購買担当者は取引先および見込取引先との個人的な利害関係を持つてはならないし、要求してはならない。
- 購買担当者は、取引先および見込取引先から謝礼等いかなる個人的な利益も得てはならない。また社会通念上の範囲を超えた接待や贈物を受けてはならない。
- 購買担当者は取引先および見込取引先に対して寄附等を強要してはならない。

2005年7月1日

## 取引先との協力体制の推進

### CSR 調達の推進

当社では原料・材料の購入や製品購入に際し、環境・社会問題に配慮したサプライチェーンマネジメントの体制づくりを進めています。これまでも、「購買に関する基本方針」を定め、社内外に公表してその推進を図ってきましたが、サプライチェーン全体で協力しながらCSR推進に取り組んでいくことが、以前にも増して求められるようになってきました。「購買に関する基本方針」を、社会面にも配慮したCSR調達方針として改定の作業を進め、2008年中の発行、公開をめざしています。また、取引先のCSR活動の状況を把握するため、国連のグローバル・コンパクトの10原則\*を参考に「コンプライアンス・法令遵守」「製品やサービスの品質・安全性」「環境への配慮」「労働・人権」「公正な取引」「海外事業所での活動」の6項目の質問票を作成し、当社の取引先に対して調査を実施中です。

## 卸売業、小売業とともに ——お客様満足の売場づくり

当社流通の基盤は、卸店とのパートナーシップによる「共存共栄」にあります。消費財の販売に関しては、卸店とのコミュニケーション組織の一つとして「ライオン会」を開催しています。当社の経営戦略、マーケティング戦略、営業戦略を説明すると同時に、意見交換を通じて、お客様満足向上に向けたお互いの役割の認識共有化を図っています。

また、毎年、流通業の皆様をお招きして家庭品や薬品の新製品を紹介する「春のプレゼンテーション」を実施しています。当社研究員が実験を交えて、わかりやすく商品特長を説明するとともに、事業部門から販売方法、売場づくりの提案をおこなっています。

こうした流通との相互理解のもとに、ライオン・フィールド・マーケティング株式会社とレオフィールド株式会社の店舗担当者がそれぞれ約7,000店、約3,600店の販売店舗を定期的に巡回し、流通の皆様やお客様のニーズを収集するとともに、お客様にとって新鮮で魅力的な売場づくりに努めています。



「春のプレゼンテーション」



「ライオン会」



## 「お客様満足度」の高い商品の開発に向けて

当社では日常の取引を通じて、仕入先企業の皆様との情報交換をおこない、信頼関係を深めるとともに、最新の原材料動向の把握に努めています。

特にお客様にご満足いただける製品を作るためには、新素材や新機能の原材料の共同開発・安定供給・品質管理が極めて重要で、仕入先企業との協力関係が欠かせません。例えばお客様にとって使いやすい容器・用具開発のため、当社から試作品の消費者テスト結果の公開や、お互いの設計用ソフトウェアの共通化により、包材メーカー各社との製品の品質向上と業務の効率化をおこなっています。

原料に関しても、新機能の原料を開発するときは、秘密保持契約を結び、公正な取引のもとで開発のスピードアップを図っています。開発が終了した原料を購入するにあたっては、安全性・環境適合性・品質の観点から基準を設定し、安全で確かな品質の商品をお客様にお届けする関係を作り上げています。

## 業界の同業他社とともに ——「システムは共同で、競争は店頭で」

当社では競合メーカーと共同して1998年にプラネット物流株式会社を設立し、卸店への共同配送をおこなっています。共同配送の背景となる理念は「システムは共同で、競争は店頭で」。各メーカーと店頭では公正な競争をしますが、物流は共同でおこない、①物流コストの抑制、②物流品質の向上、③環境問題への対応といった課題に対処しています。2006年には「改正省エネ法」が施行されるなど、物流面からの地球温暖化防止の取り組みがますます重要になってきており、物流の共同化はその重要な解決策の一つとして認識しています。

これまで北関東においては単独の物流拠点を利用してきましたが、2008年1月にプラネット物流株式会社の北関東流通センターが開設しました。当社物流の効率化と物流共同化推進による環境負荷の低減を考え、当社もプラネット物流株式会社の北関東流通センター事業に参加することにしました。

共同配送による定時・定量・一括配送・システム化・標準化はお届け先の業務改善、効率化にもつながっています (P44 参照)。

### \*グローバル・コンパクトの10原則

1999年1月の世界経済フォーラムでコフィー・アナン国連事務総長が提唱した原則。2000年7月、国連本部で正式に発足した。詳しくは、[http://www.unic.or.jp/globalcomp/glo\\_02.htm](http://www.unic.or.jp/globalcomp/glo_02.htm)





「ライオン山梨の森」における八幡小学校5年生による植林

## 事業特性に即した幅広い社会貢献活動

事業を通じて培った技術・人材を活用して、口腔衛生分野と緑化・水環境分野を主体に社会貢献を実施しています。また、地域社会との共生を図るとともに、社員のボランティア精神を尊重し、社会への参加を支援しています。

### 自然保護への支援

当社製品の多くが水とともに使われ、水とともに環境に排出されるという当社の事業特性を考え、2006年からは、水環境や森林整備への社会貢献活動を強化しています。また絶滅危惧種である「小田原メダカ」や「コアジサシ」の保護（P54参照）などへの支援を継続しておこなっています。

### 「日本水大賞」への支援

当社は2006年より「日本水大賞」「日本ストックホルム青少年水大賞」の支援を開始し、水環境を保全する活動の活性化に協力しています。「日本水大賞」は1998年に水循環系を健全化する活動の支援を目的に創設されました。2005年からは秋篠宮殿下が名誉総裁に就任し、毎年受賞者に励ましの言葉をいただいています。一方、「日本ストックホルム青少年水大賞」は2002年に創設され、20歳未満の学生による優れた調査研究を表彰しています。受賞者はスウェーデンで夏に開催されるス

※詳細な情報については(社)日本河川協会ホームページをご覧ください。<http://www.japanriver.or.jp/taisyo/>

トックホルム・ジュニア・ウォーター・プライズ (SJWP) の日本代表候補となります。当社からの支援金は、おもに日本代表のスウェーデンへの渡航費用や、英語でのプレゼンテーションスキル向上の訓練費用に役立てられています。



2007年日本水大賞授賞式(2007.6.1)



2007年SJWPで来場者に説明をする清風高等学校と西大倉高等学校の皆さん(2007.8.13)



## 「ライオン山梨の森」 森林整備活動

森林はCO<sub>2</sub>を吸収し、きれいな水を作り、洪水を抑制するなど、さまざまな機能を持っています。日本が京都議定書で約束している温暖化ガス排出抑制の目標6%削減のうち、3.8%は森林吸収によるものです。しかし、木材価格の低迷などにより、森林の手入れが行き届かなくなり、今、日本の森林が荒れています。

当社では、森林整備や間伐材の紙への利用促進を通じCO<sub>2</sub>吸収の促進と「持続可能な森林経営」を活性化するため、「ライオン山梨の森」を2006年に開設しました。この活動は山梨県がおこなう「企業の森推進事業」の第1号になり、山梨市の市有林（約65ha）の整備と、森林整備により搬出される間伐材の木材チップ工場への運搬費に対して支援をおこないます。間伐材は「3.9ペーパーシステム」の仕組みを通じてCSR報告書、会社案内、発注台帳（製品カタログ）、アニュアルレポートなどに活用し、間伐材の利用促進の面でも貢献していきます。また開設当初より「ボランティア休暇制度」を活用した社員ボランティアが森林整備活動をおこない、2008年4月には第1回の植林をおこないました。さらに地元にある八幡小学校にご協力いただき、26人の5年生にも後日植林をしていただきました。

今後も、毎年、ボランティアによる森林整備活動を続けていきます。

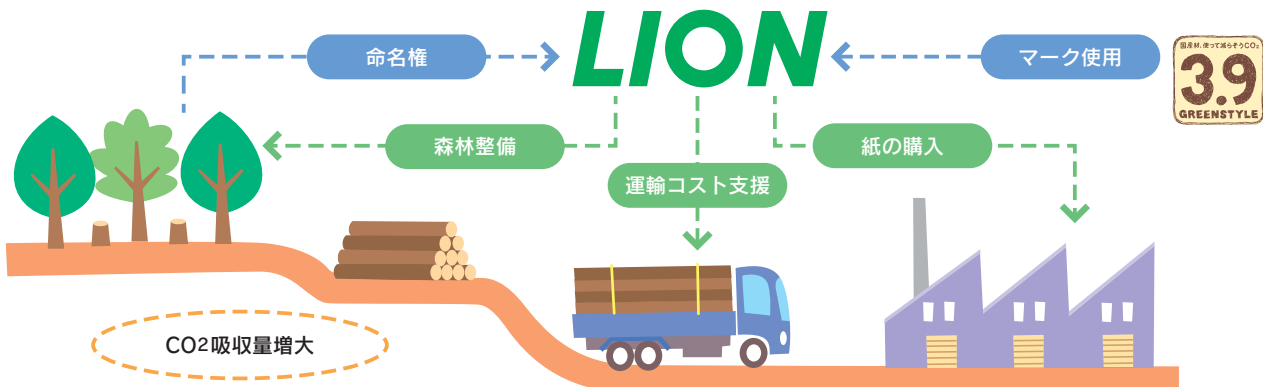


社員ボランティアによる森林整備活動  
(2008.4.11)

### ■ 森林整備活動状況

	2006年	2007年
実施回数（回）	1	2
参加者数（のべ人数）	25	42

### ■ 「ライオン山梨の森」森林整備助成の仕組み



※詳細な情報については(株)市瀬ホームページをご覧ください。http://www.ichise.co.jp/paperindex/39paper.html

## 「きれいな川と暮らそう基金」の設立

2008年4月1日、当社はさらなる水環境保全への活動として、(社)日本河川協会と共同で「きれいな川と暮らそう基金」を立ち上げました。洗濯用洗剤『トップ』の売上（2008年は4月1日～6月30日の期間）の一部を、「きれいな川と暮らそう基金」に寄付し、全国各地の河川・湖などの環境を守る活動に対して寄付をおこないます。また、小学校6年生までを対象に、川・湖などの水環境をテーマとした絵画コンテストの募集をおこないます。

HP 「きれいな川と暮らそう基金」  
http://top.lion.co.jp/eco\_project/01.htm



「きれいな川と暮らそう基金」  
ロゴマーク

「はくの、わたしの、川の絵コンテスト」ポスター



山梨県の推進する「100万本植樹運動」に賛同した植林活動を実施  
(2008.4.10)

## 学術・教育への支援

### ライオンアワード

予防歯科の学会活動や若手研究者の育成を支援する目的で「ライオンアワード」を2001年に創設し、「国際歯科研究学会（IADR）」「日本小児歯科学会」「歯科基礎医学会」「日本口腔衛生学会」「日本歯周病学会」の歯科学会で、創造的な研究をおこなった研究者に対して盾と賞金を進呈しています。2001年の創設から7年間で66名の研究者が受賞されています。

HP 「ライオンアワード2007年受賞者」  
<http://www.lion.co.jp/ja/csr/social/education/01.htm>



「日本歯周病学会」で受賞された日本大学・落合 智子准教授（中央）、東京歯科大学・石原 和幸准教授（右）

### 科学教育への支援

東京都江戸川区には、身近で起こっている科学現象やその面白さを子どもたちに教える科学教育センター事業があり、江戸川区内に研究所を持つ企業として、この活動に毎年参加しています。2007年は7月7日と7月14日に実施され、24名の研究員が参加しました。子どもたちは、油污れが洗剤の力で衣料から引きはがされていく様子に目を見張り、凍ったシャボン玉に触れて歓声を上げていました。普段なにげなく使っている洗剤に、とても面白い科学現象があることを体験してもらえ、科学に対する興味も高まったようでした。毎年もっと面白い実験ができるようアイデアを考えています。



江戸川科学教育センターにおける教育支援活動(2007.7.14)

### 「夢の課外授業」への支援

子どもたちに「夢」や「生きる力」を与える「二十一世紀倶楽部」の活動に2000年から協賛し、次世代の人

材育成を支援しています。

その活動の一つである「チャリティ・キッズ・ベースボールスクール」では、プロ野球選手の協力のもと、体を使う活動やお互いの交流が少なくなってきた子どもたちが仲間とふれあい、心身を鍛える機会を提供しています。



「チャリティ・キッズ・ベースボールスクール」(2007.12.2)

## 工場見学

工場見学はお客様と当社を結ぶ大切な接点と考えています。当社製品に親しみを持っていただき、安全・環境保全を第一とする操業状況をご覧いただくため、2007年も309回、8,030名の方に工場見学をしていただきました。

### 2007年の工場見学会内訳

	千葉	小田原	大阪	明石	計
見学回数	95	114	34	66	309
見学者数(人)	1,977	3,142	1,016	1,895	8,030



近隣小学校の生徒たちがどんぐり拾いに訪問。工場見学以外にも、さまざまな形で見学を実施しています(2007.9.28 小田原工場)



近隣住民の皆様の見学会(2007.11.17 千葉工場)

## 募金・被災地支援活動

2007年3月の能登半島沖地震では、被災地の皆様に当社商品の提供をおこないました。7月の新潟県中越沖地震では、日本赤十字社を通じて100万円の義捐金を送りました。

また11月に大型サイクロン「シドル」がバングラデシュ南部を直撃し、3,000人以上が被災。この災害からの復旧を支援するため、日本赤十字社を通じて100万円の義捐金を送りました。



## 事業所周辺での活動

地域社会の一員として、地域の美化・清掃活動や自然保護活動、教育・啓発活動に力を注いでいます。

### 活動事例

#### 隅田川花火大会に子どもたちを招待

(2007.7.28)

隅田川花火大会の日に、本社屋上に児童養護施設の子どもたちを招待して花火を楽しむ会を1999年から毎年続けています。毎年、1カ月前から屋台やゲームの準備を始め、趣向を凝らした催しにしています。2007年は33名のボランティアが参加し、70名の子どもたちを招待しました。



#### 小学生の夏季課外授業

(手洗いと歯みがき実習)

(2007.8.26)

墨田区在住・在学の小学生(4・5・6年生)とその保護者を対象に、楽しみながら「歯みがき」や「手洗い」について学んでもらう「小学生・夏休み課外授業」を2006年から年1回実施しています。2007年も、当社研究員や(財)ライオン歯科衛生研究所の歯科衛生士の指導のもと、実習をおこないました。



#### ラグビーフェスティバル

(2007.4.15)

千葉工場で「ライオンラグビーフェスティバル」を開催。地元ラグビースクールの子どもたちなど156名が参加し、当社ラグビー部員がチビっ子ラガーにラグビーを教えました。終了後には、ラグビー部員やOBが焼きそばを作り、一緒に食べながら子どもたちや父兄の方々と交流を深めました。



#### 「クリーンさかわ(酒匂川の清掃)」に参加

(2007.5.27)

小田原市自治会総連合主催による「クリーンさかわ(酒匂川の清掃)」に2002年から参加しています。2007年も小田原地区(工場・研究所・関係会社)の社員やその家族、本社スタッフなど133名が参加し、お揃いの黄色いウィンドブレーカー姿で、約1時間の清掃活動をおこないました。



## 海外関係会社における社会貢献活動

ライオンの海外関係会社でも、各地に根ざしたさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

### 活動事例

#### タイライオン (タイ)

タイライオンを含む4団体が協力し、子どもたちに歯の衛生に関して教える "Beloved Child starts from the first teeth" プロジェクトに協賛しました。また、バッファローなどの動物保護への寄付もおこないました。

"Beloved Child starts from the first teeth" プロジェクト



#### サザンライオン (マレーシア)

サザンライオンでは、LION DENTAL HYGIENE CENTER (LDHC) が幼稚園や小学校、ショッピングセンターを訪問し、子どもたちに歯の大切さやブラッシング法を伝える活動を続けています。また、マレーシア半島南端の都市ジョホールバルで起きた洪水の被災者に対して The Red Crescent society を通じて商品を提供しました。

LDHCによる小学校での啓発活動





「ライオン山梨の森」

## 「環境対応先進企業」をめざして

暮らしに密着した商品をお届けするライオンにとって、環境問題への取り組みは欠くことのできない経営課題です。「環境対応先進企業」をめざして、全社的な環境保全活動——「ECO LION」活動を推進しています。

### 環境方針

製品の開発から原料調達、製造、流通、販売、お客様の使用・廃棄までのすべての過程で「地球温暖化防止」、「資源の循環的、有効的利用」、「人々の健康や自然生態系への影響軽減」に配慮し、地球環境への影響を可能な限り減少させるよう、自主的・積極的に行動します。

#### (1) 持続可能な社会をめざす

環境マネジメントシステムを推進し、継続的な維持、改善により地球環境の保全を行う。

#### (2) 法的小よびその他の要求事項の遵守

環境保全に関する法規制や取り決めを遵守し、自主的な行動基準を設定して実行する。

#### (3) 環境目的、目標の設定と実施の検証

企業活動の環境影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、改善の目的および目標を設定すると共に、環境マネジメントプログラムを策定、実施し、その実施状況を定期的に検証する。

#### (4) 環境配慮製品の開発

自ら定めた「環境配慮組成開発の3原則」、「容器包装

削減のための3R」に基づいた製品開発を積極的に推進する。

#### (5) グリーンサプライチェーンマネジメントの取り組み

原材料調達先や外部生産委託先、販売先とのグリーンサプライチェーンを構築し、仕入れからお客様への商品提供に至るまでのあらゆる段階で、環境負荷の低減に努める。

#### (6) オールライオンの全従業員への周知と環境保全活動の推進

関係会社従業員を含めた全従業員に環境方針を周知し、環境保全への意識高揚に努めると共に、関係会社を含めた環境管理活動を推進する。

#### (7) 情報公開の推進

事業を取り巻く利害関係者とのコミュニケーションの維持・推進に努める。

この環境方針は自由な閲覧を可能にして、要望する全ての人々に提供する。

2006年4月3日改定



# 環境管理・推進体制

環境方針に基づき、「ECO LION」活動を推進する中で、全社員が環境問題に協力して対応するために環境管理体制を整えるとともに、環境マネジメントシステムを運用し環境保全活動の向上を図っています。

## 環境方針

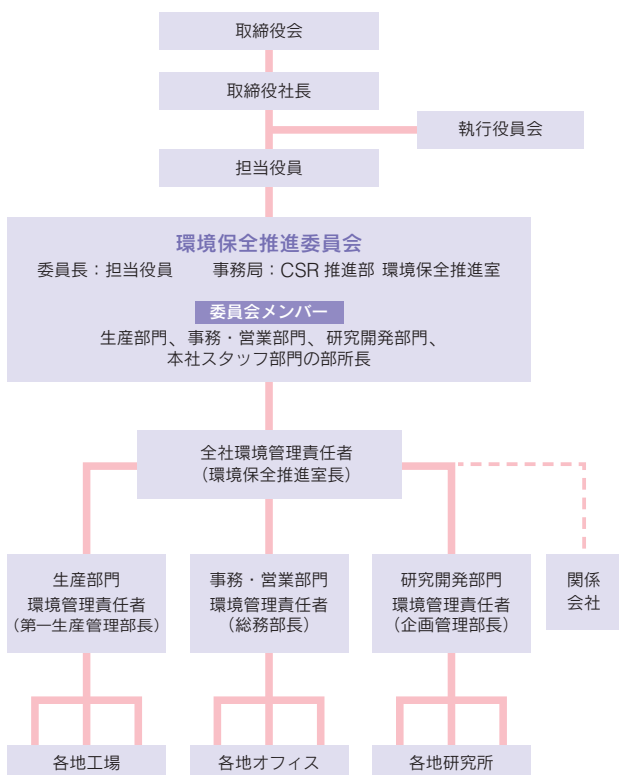
当社の環境方針は、「経済発展と環境保全が両立する持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に行動する」という当社の企業行動憲章（P12 参照）に基づいて定めています。

2006年4月、「ECO LION」活動に取り組む当社の姿勢を明確にするため、環境配慮型製品の開発に積極的に取り組むこと、サプライチェーン全体として環境負荷の低減に努めることなどを表明した環境方針（P36 参照）を制定しました。

## 環境管理体制

環境問題に全社員が協力して対応するため、生産部門、事務・営業部門、研究開発部門、本社スタッフ部門からなる環境保全推進委員会を設置しています。環境保全の観点から全社の事業活動を見直し、法令の遵守、自主的な基準・目標の設定とともに、その全社的な推進および達成状況の把握などをおこなっています。

### ■環境管理体制



\* 1 ISO14001 企業が環境問題に自主的に取り組むための世界共通の規格。この規格に沿って第三者審査による認証を受けた企業は、環境管理レベルが国際水準に達していることを示す。

## 環境マネジメントシステムの運用

環境マネジメントシステムは、事業活動、製品やサービスによる環境に及ぼす影響を把握、評価、是正するとともに、環境保全の継続的な改善活動を実現することを目的としています。そのため、「環境方針」を起点として「Plan」「Do」「Check」「Action」による環境保全の継続的な改善をめざしています。

## 廃棄物・リサイクルガバナンス

廃棄物処理に関する法令の遵守を徹底し排出者責任を果たすため、廃棄物の処理・リサイクルに関する管理の一元化と標準化を目的とした「廃棄物・リサイクルガバナンス体制」を2006年にライオングループ全体で確立しました。これにより管理責任体制を明確化して、廃棄物の適正処理や情報の共有化によるトラブルの未然防止およびリサイクルの推進に取り組んでいます。内部監査により結果の検証をおこなうとともに、当社担当役員が定期的に監査を実施して必要があれば改善を指示します。

## ISO14001\*1 認証取得状況

当社は2001年7月に全工場一括でISO14001の認証を取得しました。2004年および2007年5月には日本能率協会審査登録センター（JMAQA）による3年ごとの更新審査を受け、認証を維持しています。

## 法規制の遵守

当社では環境に関わる法令、条例などの規制を遵守しており、2007年度における違反、罰金、料料などはありませんでした。

## 内部環境監査

養成教育を受けて資格を得た内部環境監査員が、定期的に工場内の全部所に対してISOの要求事項全項目の適合性を調査する「内部環境監査」を実施しています。不適合な部分があれば是正勧告をして改善します。またCSR担当役員による環境に関する監査「マネジメントレビュー」を定期的実施しています。



# 2007年環境管理の目標と実績および 2020年CO<sub>2</sub>排出量削減目標の設定

「環境中期3カ年計画」の初年度である2007年は、各分野での目標をすべて達成しています。  
またポスト京都議定書目標として、2020年のCO<sub>2</sub>排出量削減目標を掲げ、計画を推進しています。

2007年に中期経営計画に合わせて、地球環境問題をめぐる社会動向やそれまでの実績をふまえ、新たな方向性を打ち出したライオングループの「環境中期3カ年計画」を策定しました。2007年は3カ年計画の初年度として、

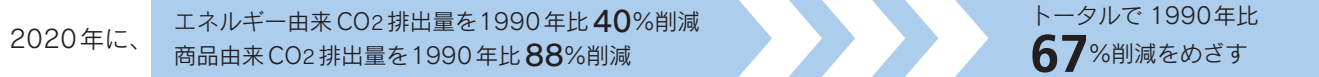
各分野でさまざまな施策を実行して着実な成果を上げることができました。今後は、関係会社のゼロエミッション化や、植物原料活用のいっそうの推進などの課題に取り組んでいきます。

## 2007～2009年環境目標と2007年実績

◎：達成 ○：ほぼ達成 ×：未達成

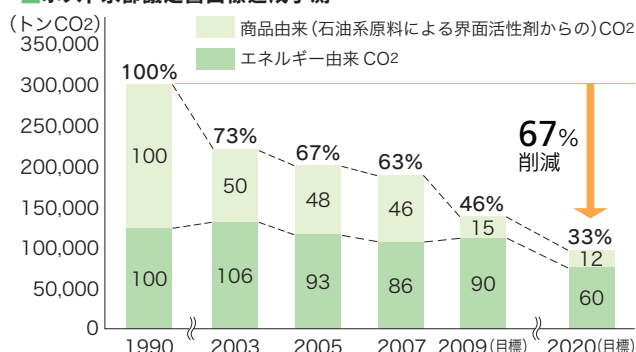
項目	目標			実績		関連ページ
	2007年	2008年	2009年	2007年達成度	2007年のおもな施策	
CO <sub>2</sub> 排出量削減	CO <sub>2</sub> 排出量を1990年比93%以下(7%以上削減)	86%以下(14%以上削減)	90%以下(10%以上削減)	◎ (1990年比86%)	LNGへの燃料転換 省エネ型機器の導入、更新	P43
	物流部門のエネルギー原単位を前年比99%以下	前年比99%以下	前年比99%以下	◎ (2006年比97%)	モーダルシフトの推進 車輦大型化の促進	P44
化学物質管理	VOC(揮発性有機化合物)排出量を2000年比67%以下	60%以下	60%以下	◎ (2000年比54%)	回収装置導入 製品組成面からの改善	P50
廃棄物管理	廃棄物総発生量を1990年比64%以下	56%以下	60%以下	◎ (1990年比58%)	有価物化の促進 工程洗浄水の再利用	P45
	最終処分量を1990年比13%以下	11%以下	10%以下	◎ (1990年比13%)	リサイクルの推進	P45
商品を通じた環境配慮			商品由来のCO <sub>2</sub> 排出量を1990年比15万トン以上削減	〈07年目標なし〉 (90年比10万トン)	植物原料活用を推進したが、一部製品の売上が大きく増加したため化石原料使用量が拡大し削減が進捗せず	P43
			家庭品8分野のプラスチック容器包材使用量原単位を1995年比70%以下	〈07年目標なし〉 (1995年比70%)	構造の工夫やコンパクト化による容器包材使用量削減 つめかえ用製品の拡充	P48～49

## ポスト京都議定書目標の設定



近年、2013年以降のポスト京都議定書を見据えた議論が世界的に活発化し、例えば日本国は2007年5月に、世界の温室効果ガス排出量を現状に比べ2050年に半減することを提案しています。このような状況の中、ライオングループのポスト京都議定書CO<sub>2</sub>排出量(絶対量)削減目標値を新たに設定しました。日本国目標を上回る高い目標ではありますが、今後事業計画と連動しながら確実な目標達成に向け取り組んでいきます。

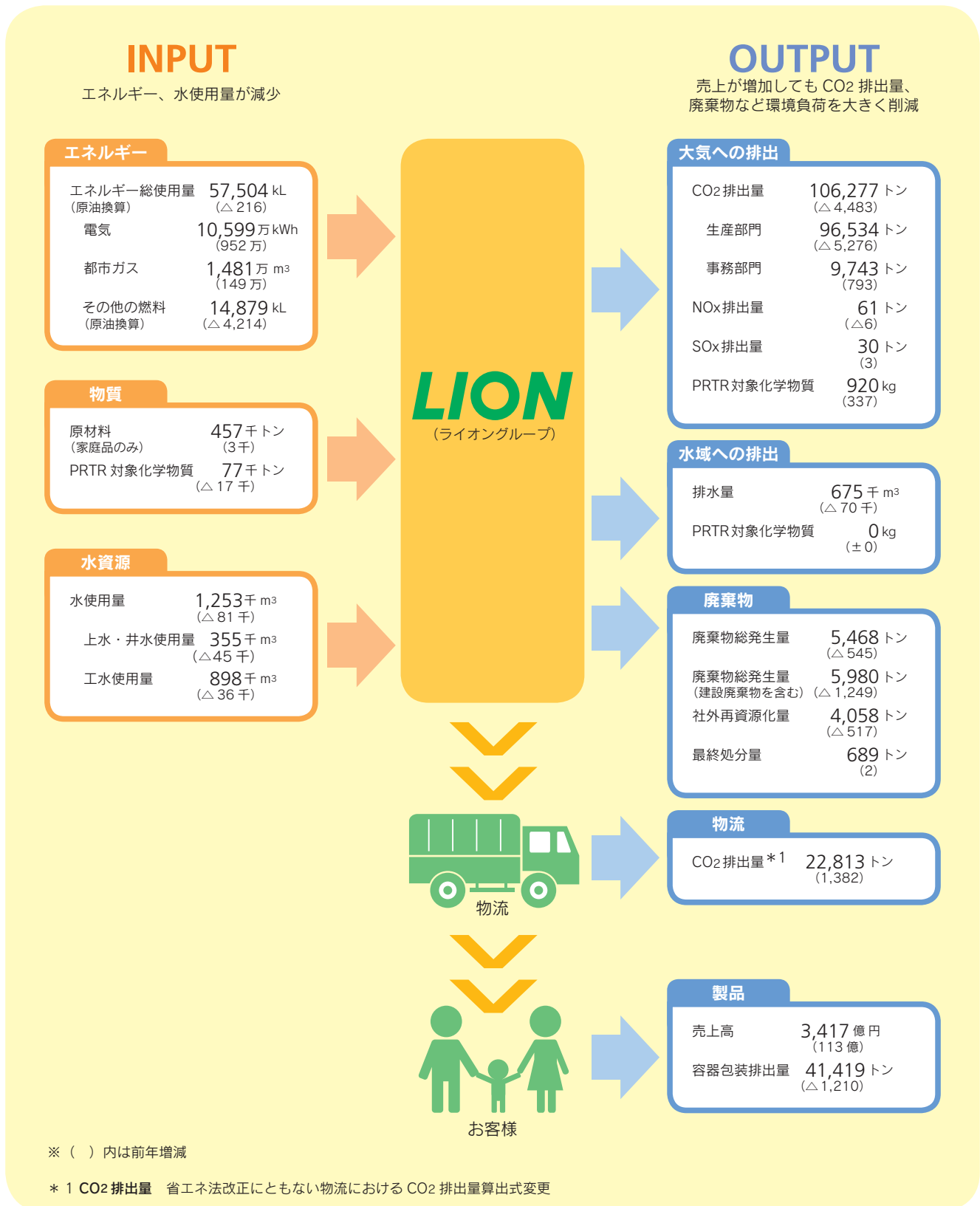
■ ポスト京都議定書目標達成予測



# 事業活動による環境負荷の全体像

原材料調達から廃棄まで商品のライフサイクル全体で、環境負荷の削減に努めています。

2007年は、CO<sub>2</sub>排出量、廃棄物総発生量を大きく削減しました。



# 環境会計・環境効率

環境会計は環境保全活動を効率的・継続的に推進するための重要な指標です。  
 今後も環境会計を活用して環境活動の全体像を把握し改善に努めます。

## 環境会計

### ライオングループの環境会計

毎年、環境省のガイドラインを基本とし、ライオングループ全体の環境保全コスト、環境保全効果と環境保全対策にともなう経済効果（実質効果）について集計しています。

環境保全コストとは、事業活動に関連して生じる環境負荷の発生の防止、抑制あるいは回避、発生した被害の回復などの取り組みのための投資額および費用額で表したものです。

当社では製品の環境配慮に重点をおいていることから、環境保全コストの事業エリア内コストに、独自に「環境配慮製品」の項目を設けています。環境配慮製品の環境保全コストは、「ライオン エコ基準」をもとに評価・係数化した製品の「環境配慮係数」を、個別設備への投資額や費用額に掛け合わせて算出しています。ただし、一つの設備で複数の製品を生産している場合は、生産量比で加重配分しています。

なお「ライオン エコ基準」については、社内で運用し、環境に配慮した製品開発の活性化へ役立てています（P46 参照）。

環境保全効果とは、環境保全に関わる取り組みによる効果を物量単位で表したものです。

### 2007年環境会計

△：削減

環境保全コスト（百万円）				環境保全効果			関連ページ
分類	おもな取り組み	投資額	費用額	項目	2007年結果	前年増減	
事業エリア内コスト	公害防止 大気汚染防止、水質汚濁防止ほか	24	344	NOx 排出量 (t) SOx 排出量 (t) ばいじん排出量 (t) COD 総量 (t)	61 30 14 17	△ 6 3 2 △ 6	P45 P50 ~ 51
	地球環境保全 省エネルギーほか	118	3,990	エネルギー使用量 (tCO <sub>2</sub> ) 工水使用量 (m <sup>3</sup> ) 上水使用量 (m <sup>3</sup> ) 排水量 (m <sup>3</sup> )	106,277 898,196 355,230 674,714	△ 4,483 △ 36,146 △ 44,461 △ 69,991	P43 ~ 45
	資源循環 廃棄物処理、リサイクルほか	0	281	廃棄物総発生量 (t) 廃棄物最終処分量 (t) 再資源化率 (%) (再資源化量/社外排出量)	5,980 689 77	△ 33 2 △ 10	P45
	環境配慮製品 環境配慮製品生産設備ほか	3,741	2,629	植物原料、生分解性原料、コンパクト製品、 つめかえ製品、古紙利用、再生 PET 樹脂利用など			P46 ~ 49
上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料 廃棄物処理ほか	—	724	包装材料使用量 (t) 廃棄物 (t)	70,212 5,905	△ 221 1,652	P48 ~ 49
管理活動コスト	ISO14001 更新費用、環境教育、 報告書発行、展示会ほか	1	610				P37 P53、P55
研究開発コスト	環境配慮製品開発費用ほか	98	1,389				P46 ~ 49
社会活動コスト	地域環境活動、寄付ほか	0	9				P54 ~ 55
環境損傷コスト	土壌改良ほか	0	0				P51
合計		3,982	9,976				



また環境保全対策にともなう経済効果（実質効果）としては、①省エネルギーによる費用削減額、②省資源による費用削減額、③上下水使用料削減額、④廃棄物処理削減額の4項目を設け、前年比との削減金額を算出しています。

当社環境会計の集計期間は、当社の会計年度に合わせて2007年1月から2007年12月としています。

## 2007年の環境会計まとめ

### 【環境保全コスト】

2007年の投資額合計は、約40億円となり、2006年より約15億円増加しました。これは、2006年に閉工した東京工場の化粧品製造設備や包装設備をライオンケミカル（株）オレオケミカル事業所へ移設したこと、および、大阪工場での製造設備の能力アップなどに投資が発生したためです。また費用額については約100億円となり、2006年より5.6億円減少しました。

### 【環境保全効果】

エネルギー使用量（tCO<sub>2</sub>量として表示）は、千葉工場の粉末洗濯用洗剤の製造工程（乾燥）で使用する燃料を重油からCO<sub>2</sub>排出量の少ない天然ガスへ転換したことなどから、約4,500tCO<sub>2</sub>減少しました。また上水・工水使用量、排水量も減少しました。

### 【経済効果（実質効果）】

省資源による費用削減額は、約2.4億円でした。これは包装材料の材質の見直しや樹脂量の削減などによるものです。上下水使用料削減額は約0.4億円でした。また、廃棄物処理費用削減額は、廃棄物量の削減と有価物売却費の増加により0.1億円となりました。省エネルギーによる費用については削減できませんでした。

### ■環境保全対策にともなう経済効果（実質効果）

効果の内容	前年比削減金額(百万円)
省エネルギーによる費用削減額	—
省資源による費用削減額	244
上下水使用料削減額	41
廃棄物処理削減額*	10

\*有価物売却費を含む。

## 環境効率

### LIME\*1で環境影響を評価

事業活動と環境影響の関係を評価するために、毎年、下記の計算式より環境効率を算出しています。

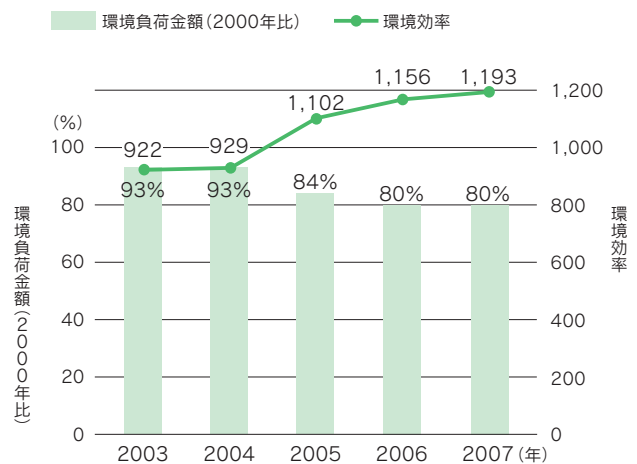
$$\text{環境効率} = \frac{\text{事業活動の成果(売上高)}}{\text{環境影響 (LIMEにより算出した環境負荷金額)}}$$

環境負荷金額は、CO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>、有害化学物質、廃棄物、エネルギー消費などの環境負荷物質や資源消費における環境への影響度合を環境影響領域間や環境負荷物質間の重み付けが考慮され、単一指標化がなされたLIMEを用いて算出しました。なお、LIMEで算出されたデータがない物質については、それらを製造するためのエネルギーや原料などから類推しています。環境負荷金額については、2000年を基準にしています。

環境負荷金額（2000年比）は、CO<sub>2</sub>排出量削減や大気汚染物質量の減少などにより、2006年と同様の2000年比80%となりました。その一方で、事業活動の成果（売上高）が103%と増加したことから、LIMEによる環境効率は2006年より向上しました。

環境効率は、2005年以降、徐々に向上しています。

### ■環境効率と環境負荷金額（2000年比）の推移



\*1 LIME 経済産業省のプロジェクト「製品等ライフサイエンス環境影響評価技術開発（LCAプロジェクト）」による日本版の被害算定型環境影響評価手法のこと。地球温暖化、オゾン層破壊、有害化学物質、資源消費などの11項目の領域に影響を与える約1,000物質それぞれについて、環境にどのくらい被害を与えるか算出している。これらは金額換算されており、環境負荷金額として表される。

# 「ECO LION」活動（ライオンの環境保全活動）

「環境対応先進企業」をめざし、全社をあげて5つの取り組みを柱とする「ECO LION」活動を推進しています。2007年は「環境中期3ヵ年計画」を策定し、各取り組みの目標達成に向けて進めています。

2006年に「ECO LION」宣言をおこない、「ECO LION」活動を推進しています。この活動は、研究開発から原材料調達、工場での製造、営業活動や、流通、販売、ご家庭での使用・廃棄まで、当社におけるすべての事業活動での取り組みです。2007年は、5つの活動のうち特に「温暖化ガス排出量削減」と「商品を通じた環境配慮」の取り組みが評価され、「第16回地球環境大賞\*1」を受賞しました。

ライオンは環境に  
前向きに取り組んでいます。



## 「ECO LION」活動の5つの取り組み

### 1 「温暖化ガス排出量削減」

「事業活動から排出されるCO<sub>2</sub>」と「商品を使用した後に発生するCO<sub>2</sub>」を合わせたすべてのCO<sub>2</sub>排出量を削減する取り組みです。



### 4 「化学物質の安全管理」

安全確保と環境への配慮のため各種関連法規を遵守し、製品のライフステージのすべてで「安全」と「環境」に配慮し、化学物質の管理徹底と削減に努めています。



### 2 「資源の循環的・有効活用」

廃棄物リサイクルガバナンス体制を確立するとともに、廃棄物総発生量の削減および最終処分量の削減に努めています。



### 5 「社内の環境意識醸成」

「環境対応先進企業」をめざし、社員一人ひとりの環境に対する意識を向上させるために環境に関する教育などを継続して実施しています。



### 3 「商品を通じた環境配慮」

2006年に策定した「ライオンエコ基準」を活用し、明確な環境視点で「エコ商品」を開発することを推進しています。



「第16回地球環境大賞」授賞式

\* 1 地球環境大賞 「産業の発展と地球環境との共生」をめざし、財団法人世界自然保護基金ジャパン（WWF ジャパン、名誉総裁・秋篠宮殿下）の特別協力を得て、1992年に創設された権威と格式のある環境に関する顕彰制度。

# 1 温暖化ガス排出量削減

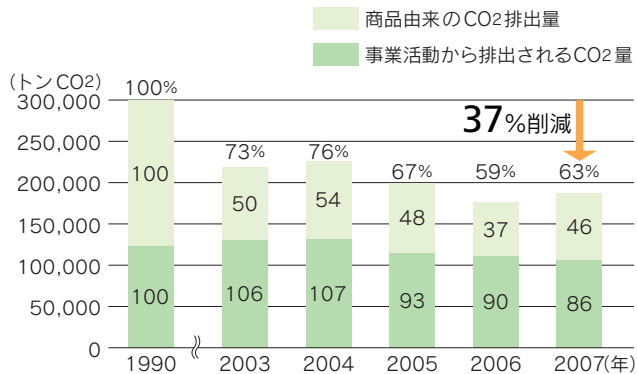
地球温暖化防止のため、ポスト京都議定書まで視野に入れ、「事業活動から排出されるCO<sub>2</sub>」に加え「商品使用後に排出されるCO<sub>2</sub>」の削減に取り組んでいます。

2005年に京都議定書が発効となり、日本は2008年から2012年の間に温室効果ガスを1990年比6%削減することが義務付けられています。2050年には世界のCO<sub>2</sub>排出量を50%削減しなくてはならないといわれています。そのような中で当社は、ポスト京都議定書まで視野に入れ、CO<sub>2</sub>排出量の削減に社員一人ひとりが積極的に取り組んでいます。

## CO<sub>2</sub>排出量削減への取り組み

2007年「環境中期3カ年計画」を策定し、「事業活動から排出されるCO<sub>2</sub>量」と「商品由来のCO<sub>2</sub>排出量」の両者を合わせたCO<sub>2</sub>排出量の削減への取り組みを、他社に先駆けて推進し、2007年はトータルのCO<sub>2</sub>量を1990年比37%削減することに成功しています。

### ■事業活動および商品由来トータルのCO<sub>2</sub>排出量推移

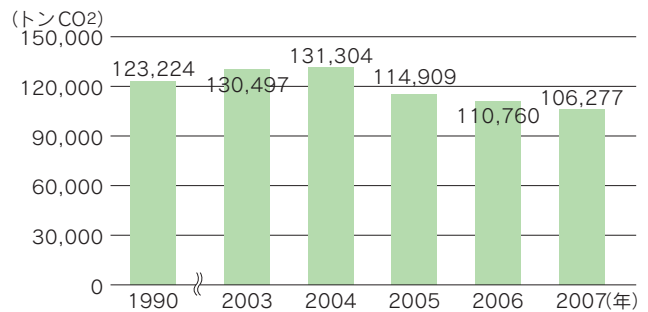


### 事業活動：CO<sub>2</sub>排出量の削減目標を達成

2007年、生産部門では、粉末洗濯用洗剤の製造工程（乾燥）で使用する燃料を重油からCO<sub>2</sub>排出の少ない天然ガスへ転換するなどの省エネ対策を実施し、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組めました。オフィス・研究部門では、「チーム・マイナス6%」の推進や営業車のエコドライブ徹底、カーシェアリング、低排出ガス車・低公害車の導入などを実施し、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組めました。

この結果、2007年のCO<sub>2</sub>排出量は1990年比14%削減、前年比4%削減となり、「環境中期3カ年計画」における2007年目標「1990年比93%以下（7%以上削減）」を達成することができました。

### ■事業活動から排出されるCO<sub>2</sub>量の推移（ライオングループ）



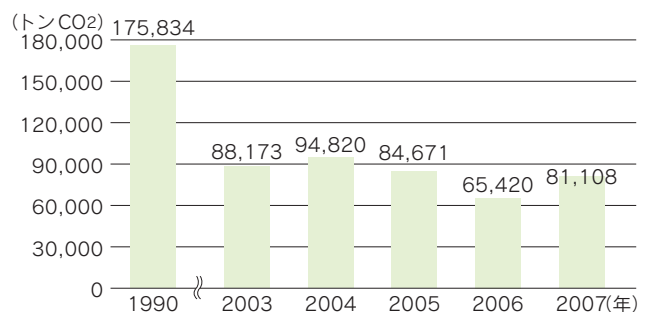
### 商品由来：CO<sub>2</sub>排出量1990年比54%削減

当社は、商品使用後に排出されるCO<sub>2</sub>量の削減も視野に入れ、商品の研究開発を進めています。

具体的には、界面活性剤の原料を石油原料からCO<sub>2</sub>の増加につながらない植物原料（カーボンニュートラル：P6参照）へと切り替えを進め、商品由来のCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

2007年は、石油原料の界面活性剤を配合した台所用洗剤の生産量の増加が要因となり、商品由来のCO<sub>2</sub>排出量は、前年比24%増加となりましたが、1990年比54%の削減でした。今後も2009年目標「1990年比15万トン削減」に向けて取り組みを推進していきます。なお、環境省の温室効果ガスインベントリーに「石油系原料由来の界面活性剤が使用後生分解されて生成するCO<sub>2</sub>」が算出されており、商品由来のCO<sub>2</sub>排出量を削減する取り組みが重要であることがわかります。

### ■商品由来CO<sub>2</sub>排出量の推移（ライオングループ）



今後も植物原料を積極的に活用することで、商品由来のCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組む、事業活動からのCO<sub>2</sub>排出量と合わせたCO<sub>2</sub>排出量削減に努めていきます。



## 事務部門における取り組み

社員一人ひとりが「環境対応先進企業」をめざし、「ECO LION」活動を推進しています。

その活動の一環として、2005年7月から日本政府が推進する地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」に参加し、下記の4項目の施策に取り組んでいます。

1. 空調温度の適正化（冷房28度・暖房20度設定）
2. 「ノー残業デー（早時退社）」の実施で電力を削減
3. 昼休みや未使用時のトイレなど、消灯の徹底
4. 営業車などでエコドライブ励行

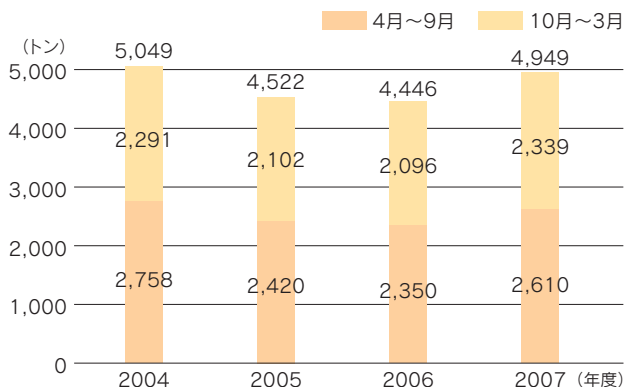
営業車でも「ECO LION」活動推進を表明



また、墨田区の屋上緑化方針を受けて2006年に本社ビル屋上緑化庭園「ライオン エコグリーンガーデン」（地上高約50m、広さ240㎡）を完成しました。そして、ビルの表面温度を測定し、この緑化によるビルの過熱抑制（未緑化部56.1度⇒緑化部39.7度 2007年8月測定）を確認しました。屋上緑化庭園のヒートアイランド抑制による空調エネルギーの低減が期待できます。

これらの取り組みにより、2007年4月から2008年3月のライオングループ（事務部門）におけるCO<sub>2</sub>排出量は、2004年度（取り組み前年）と比べ100トン削減することができました。なお2007年度からは、東京工場閉工にともない、従来生産部門でカウントしていた敷地内厚生棟などからのCO<sub>2</sub>を事務部門（平井研究所）でカウントすることになりました。当繰り入れ分（459トンCO<sub>2</sub>）を除くと、2004年度と比べ559トン削減できたこととなります。

■ライオングループ全体の事務部門におけるCO<sub>2</sub>排出量  
（電気使用量換算）



\* 1 グリーン経営認証 交通エコロジー・モビリティ財団（国土交通省所管の外郭団体）が運輸事業者を対象に、一定水準以上の環境に配慮した事業が展開されていることを審査のうえ、認証・登録する制度。

## 物流における取り組み

ライオングループ内の物流関係会社と協力して物流効率の向上に取り組んでいます。2007年は、工場直送を拡大し輸送距離を短縮したり、輸送単位の大口化や他メーカーとの共同配送で配送積載率を向上させるなど、燃料の使用量削減に努めました。

また、輸送用トラックの大型化や、鉄道や船舶輸送へ転換するモーダルシフトの推進にも積極的に取り組んでいます。2005年には、国土交通省認定「エコルールマーク」を取得しています。

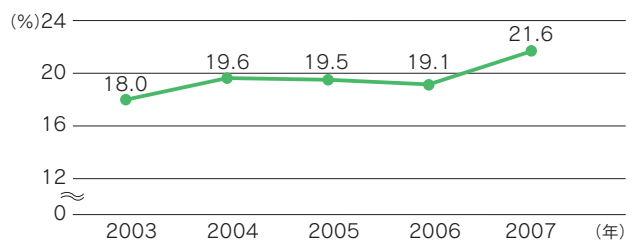


これらの取り組みの結果、2007年度のエネルギー消費原単位は、前年比97%となり、目標の前年比99%以下を達成しています。また、2007年のモーダルシフト化率は、21.6%に向上しました。なお、CO<sub>2</sub>排出量に関しては、出荷量増加（前年比109%）の影響により、前年比106%となりました。

「改正省エネ法」により、年間3,000万トンキロ以上の貨物を自ら輸送あるいは委託している企業は「特定荷主」として、毎年国にエネルギー使用量を報告することが義務付けられています。当社は、以前より物流における年間のCO<sub>2</sub>排出量の把握に努め、現在は特定荷主として使用エネルギーの合理化をさらに進めています。

また、グリーン物流促進のため、「グリーン経営認証<sup>\*1</sup>」取得業者を積極的に活用しています。

■モーダルシフト化率



### 輸送効率の向上でCO<sub>2</sub>排出量削減を推進

物流品質やサービスレベルを維持しながら、同業メーカーとの共同配送やトラックの大型化などで「輸送効率の向上」を図り、CO<sub>2</sub>排出量削減に積極的に取り組んでいます。

また、私たちは「特定荷主」として物流部門での「エネルギー消費削減」にいつそう努め、地球温暖化防止に貢献していきます。



藤掛 康子  
LOCOS 推進部

## 2 資源の循環的・有効活用

「循環型社会形成推進基本法」の理念に従い、廃棄物の削減・リサイクルを推進しています。これまでに廃棄物総発生量、最終処分量とも1990年に比べ大幅な削減を達成しています。

### ゼロエミッション化をライオングループへ拡大

2007年は生産部門では、装置洗浄水の再利用や廃溶媒の再利用の拡大、廃プラスチック・金属くずの有価物化、製造工程の安定化による包装材料のロスの削減などを継続的に実施しました。研究部門では、環境巡視および指導により廃棄物分別の定着化に取り組みました。その結果、廃棄物総発生量は1990年比58%となり2007年目標の64%以下を達成しました。2008年は、1990年比56%以下を達成することをめざしています。また、最終処分量<sup>\*1</sup>は2005年以降、パイロットプラントからの廃棄物により若干増加していますが、1990年比13%となり日本経済団体連合会の目標値(2010年に1990年比14%以下)をすでに達成しています。2009年に1990年比10%以下をめざし、さらなる削減に取り組めます。当社生産工場は2002年にゼロエミッション<sup>\*2</sup>を達成し、現在も継続しており、今後は関係会社も含めライオングループ全体のゼロエミッション化に取り組んでいきます。なお廃棄物処理に関しては、各部所の廃棄物排出責任者が、「廃棄物管理規程」に定められた「委託先選定基準」に適合する排出廃棄物処理業者を選定し委託しています。また、定期的に廃棄物処理委託先への現地調査を実施し、本基準への適合性を確認しています。

### 水資源の保護

水使用量、排水量を継続的に管理し、量の削減と環境負荷低減に努めています。具体的には、排水処理設備の安定化と定期的な保全により水資源の保護に取り組んでいます。2007年は洗浄作業の効率化などにより、水使用量、排水量、COD<sup>\*3</sup>ともに前年よりも減少しました。

### グリーン購入

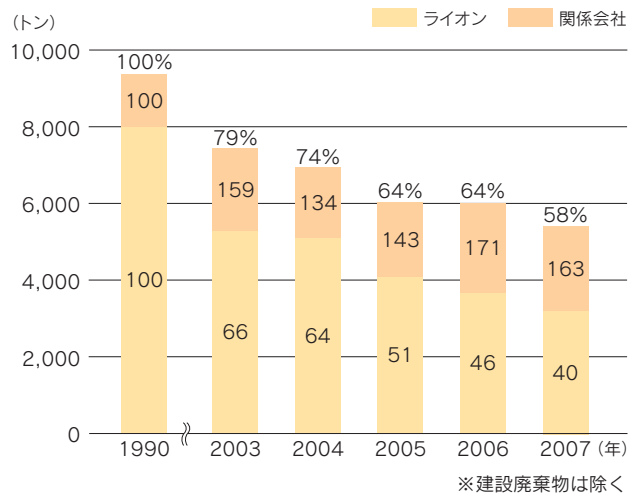
社員が使用する事務用品についてグリーン購入リストの拡充を図り、全社的に推進しています。2007年は事務用品グリーン購入比率が89%でした。ただし2008年年初に、製紙業界における古紙配合率の偽装が発覚したため、今後国等の議論の動向をふまえながら当比率の検証やリストの見直しを進めていきます。

\* 1 最終処分量 最終処分される廃棄物の量。ただし、再資源化の残滓は含まない。

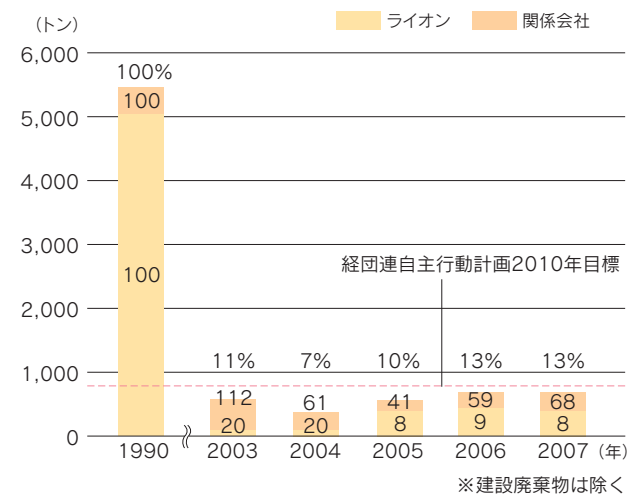
\* 2 当社ゼロエミッションの定義 廃棄物総発生量の再資源化率99%以上とする。ただし、再資源化の残滓は含まない。

\* 3 COD 化学的酸素要求量。水の汚れを表す指標の一つで、水中の有機物を酸化して分解するために消費される酸素量。

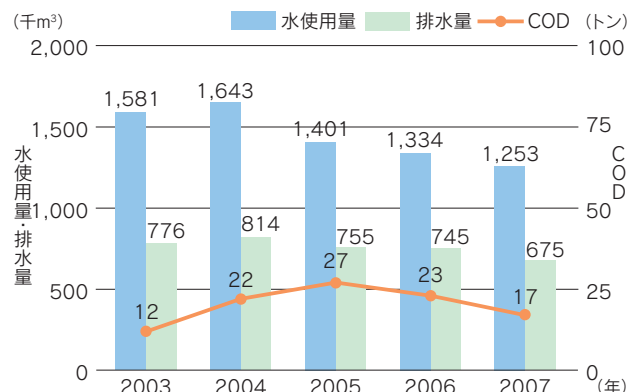
■ライオングループの廃棄物総発生量の推移 (1990年比指数)



■ライオングループの最終処分量の推移 (1990年比指数)



■ライオングループの水使用量・排水量とCODの推移



# 3 商品を通じた環境配慮

2006年12月に新しい環境配慮の基準「ライオン エコ基準」を策定し、運用しています。

この基準を積極的に活用し、ライフサイクルアセスメントの視点から「エコ商品」の開発に取り組んでいます。

## 環境に配慮した商品開発の取り組み

商品の「組成（中身）」と「容器・包装」の両面から環境に配慮した商品開発を進めています。

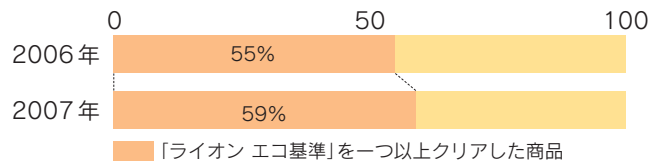
2007年からは商品の「組成（中身）」と「容器・包装」を含め、「ライフサイクルアセスメント(LCA)」の視点に基づいた「ライオン エコ基準」を活用し、「エコ商品」の開発に取り組んでいます。

具体的には、商品の開発段階で環境配慮のポイントを定量的に評価し、その評価結果が「ライオン エコ基準」

の各項目の評価基準を一つ以上クリアしたものを「エコ商品」と規定しています。

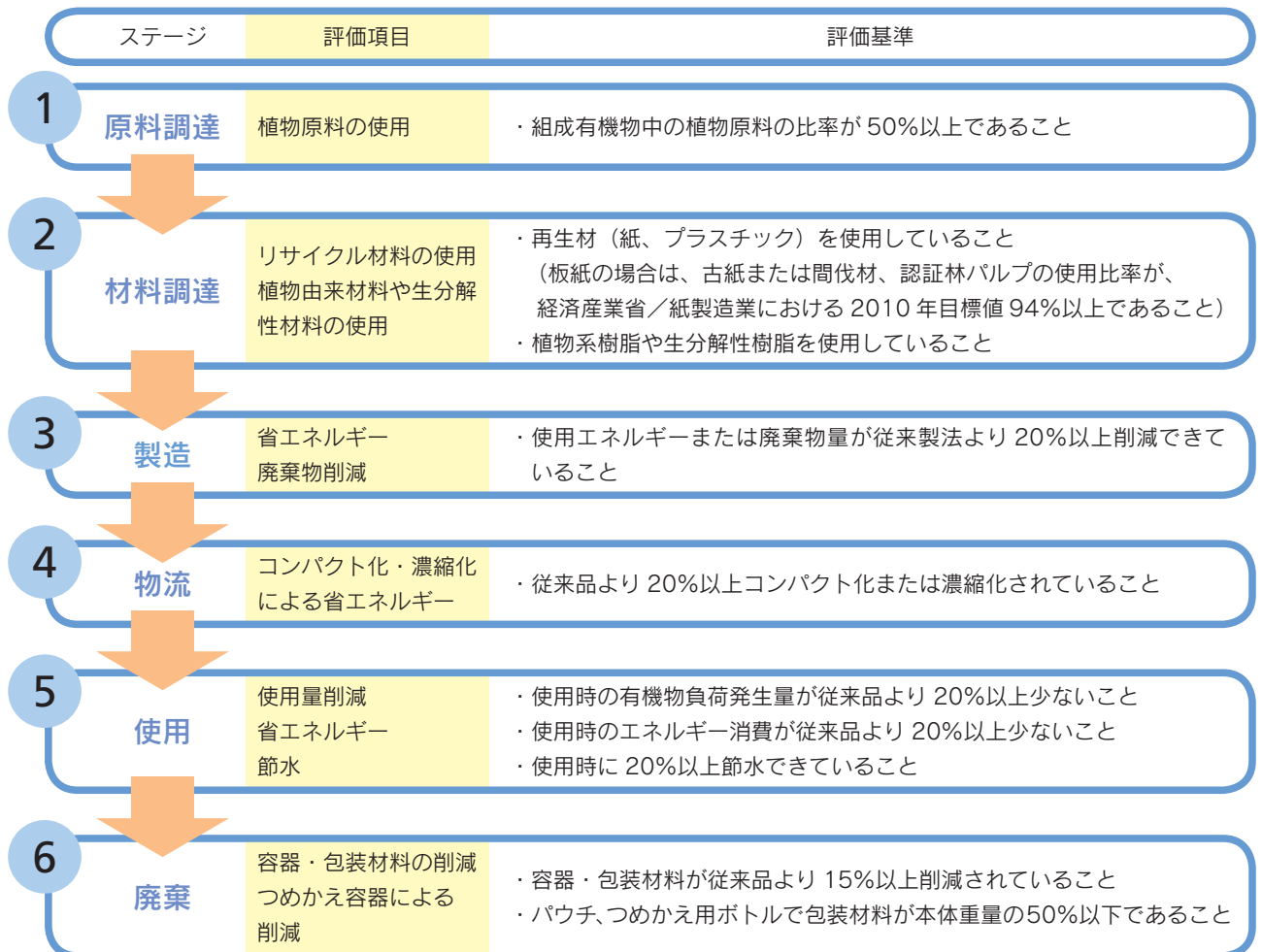
持続可能な循環型社会を実現するため、石油などの限りある資源を大切に、商品のライフサイクル全般において地球環境への負荷を可能な限り軽減する必要があると考え、今後も環境に配慮した「エコ商品」の開発に積極的に取り組んでいきます。

■全商品数に占める「エコ商品」の比率



## 「ライオン エコ基準」の評価項目と評価基準

「ライオン エコ基準」の評価項目とその基準について、以下の通り定めています。



※有害化学物質を含まないことや生分解性が良好であることは当然クリアすべきポイントであるため「ライオン エコ基準」の評価には入れてありません。



## 商品の組成開発の環境配慮

商品の組成（中身）開発においては、「ライオン エコ基準」の「①原料調達」「⑤使用」が対象となる評価項目です。「①原料調達」では「植物原料の使用」、「⑤使用」では「有機物負荷発生量の低減」が評価の基準です。さらに、当社商品は家庭で使用後に、環境中に排出されることから、「生分解性に優れている」ことが前提条件です。商品の組成開発における環境への配慮は、「水環境保全」と「地球温暖化防止」への貢献を考えています。

### 組成開発の取り組み1

### ライオン エコ基準 ①

## 植物原料を使う

洗剤などの界面活性剤は使用後、環境中で有機物が微生物の作用によって生分解<sup>\*1</sup>されてCO<sub>2</sub>と水になります。植物原料で作られた界面活性剤は、使用後分解されてCO<sub>2</sub>を排出しても、植物が大気中のCO<sub>2</sub>と光エネルギーを吸収して成長するため、大気中のトータルのCO<sub>2</sub>を増やしません（カーボンニュートラル）。また、植物は栽培できるため再生産が可能な資源です。「ライオン エコ基準」では、組成有機物中の植物原料の



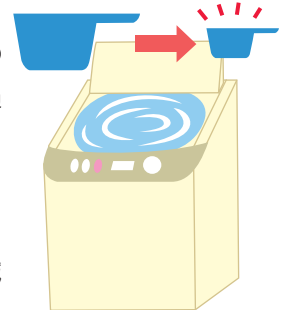
比率が50%以上であるものを「エコ商品」と定めています。

### 組成開発の取り組み2

### ライオン エコ基準 ⑤

## 1回の使用量を減らす

水環境中に排出される有機物の量が多すぎると、環境負荷が過剰となり、分解に時間がかかります。組成（中身）の性能を高め、1回あたりの使用量を削減することで、有機物の発生量を削減できるので、水への負担を減らせます。「ライオン エコ基準」では、商品使用時の有機物の発生量が従来品より20%以上削減されたものを「エコ商品」と定めています。



### 組成開発の取り組み3

## 生分解性の良好な界面活性剤を使う

当社商品に使われている界面活性剤は、使用後速やかに生分解され環境にいつまでも残ることはありません。



※当社開発の植物由来の界面活性剤「MES」については、特集(P6～7)をご覧ください。

## 水環境問題に取り組み続けるライオンの歴史

### 1960年代 河川の発泡問題

当時の合成洗剤に配合されていた界面活性剤ABSが生分解されにくかったため、河川などが泡で覆われる状況に。

洗剤原料を分解されやすいLASに変更。1967年には高い生分解性を示すAOS（アルファオレフィンスルホン酸塩）を開発。世界で最初にAOSを配合した洗濯用洗剤『ダッシュ』を発売。

### 1970年代 富栄養化問題

富栄養化により赤潮などが発生。原因の一つであるリンは、洗浄力を上げる目的で当時の洗濯用洗剤にも配合されていた。

無リン化の研究を進め、1973年、世界初の無リン洗剤『せせらぎ』を発売。1980年には、ゼオライト配合で洗浄力を大幅に向上させた『無りんトップ』を発売。

### 1990年代 地球環境問題

地球規模での環境問題がクローズアップ。資源や環境負荷に対する配慮が求められる。

少量でも洗浄効果が上がるよう高性能化したコンパクト洗剤『ハイトップ』を1988年に発売。さらに1991年、ヤシ油やパーム油から作られたMESを使った洗剤『スパーク』を開発。

\* 1 生分解 環境中に排出された有機物が、微生物の作用によってCO<sub>2</sub>や水などの無機物までに分解されたり、生物体の一部に取り込まれる現象。

### 容器・包装削減のための「3R」

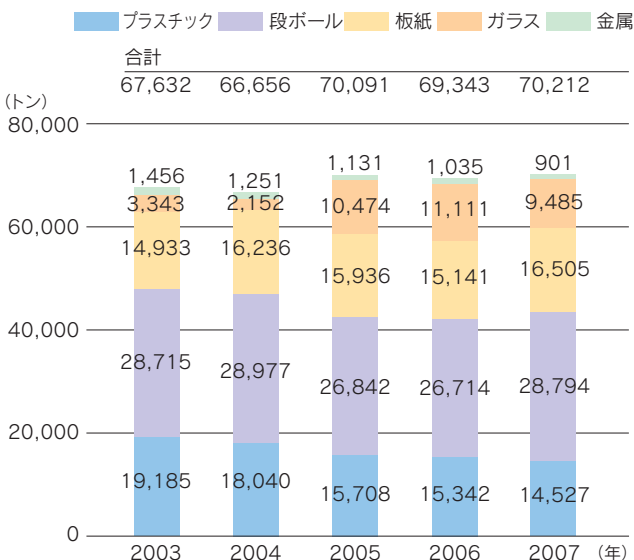
容器・包装材料削減のための取り組みとして3R (Reduce: 使用量削減、Reuse: 再利用、Recycle: 再資源化) を積極的に推進し、日本石鹼洗剤工業会の2010年目標値70%以下(1995年比)を2009年に前倒しで実現するために、自主行動計画に則り、容器・包装材料削減のためのさまざまな取り組みをおこなっています。

容器・包装材料削減は、「ライオン エコ基準」の評価項目のうち「②材料調達」「④物流」「⑥廃棄」が対象です。「②材料調達」では「再生材料の使用」、「④物流」では「商品のコンパクト化・濃縮化」、「⑥廃棄」では「容器・包装材料の削減」「つめかえ容器による包装材料の削減」が評価のポイントとなります。

#### ■容器・包装材料削減のための3R



#### ■容器・包装材料使用量の推移



### 容器・包装材料削減の取り組み1 ライオン エコ基準 4 6

## Reduce: 使用量の削減

### 製品のコンパクト化、容器構造の工夫

容器・包装材料を削減するために、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤などの性能を高めることで濃縮化し、容器のコンパクト化を推進しています。

2007年の容器・包装材料の総使用量は70,212トンでした。プラスチック、ガラス、金属の使用量は削減しましたが、段ボールと板紙が増えたため、2006年に比べ870トン増加となりました。

また、プラスチック使用量は、1995年比70%であり、日本石鹼洗剤工業会の家庭品8分野の目標値70%以下を達成しています。

今後も製品のコンパクト化や容器構造の工夫をすることで、容器・包装材料の使用量削減に努めていきます。

#### ■容器構造の工夫



### 使いやすさと3Rの両立をめざして

3R施策の中でも、Reduce(使用量削減)とRecycle(再資源化)に重点をおいて取り組んでいます。材料削減による強度低下を最小限に抑える設計上の工夫や、綿密な再生材料の品質評価などの研究活動をおこないながら、お客様視点で使いやすい容器の開発に挑戦しています。



中川 敦仁  
研究開発本部  
包装技術研究所

## Reuse: 再利用

### つめかえ用・つけかえ用製品の拡充

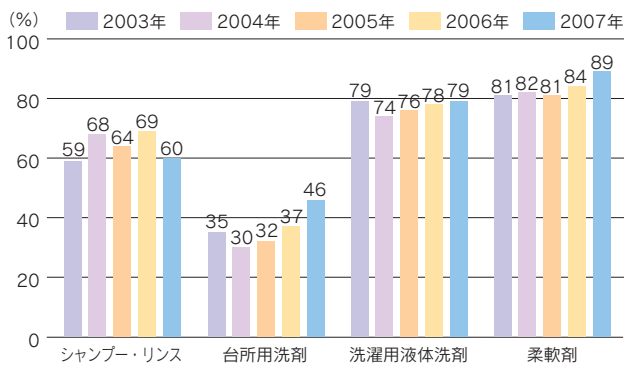
台所用洗剤やシャンプーなどのプラスチック製の容器は、中身をつめかえることでくり返し使うことができます。また、つめかえ用製品は、本体容器よりも容器の材料が少なくすむため、家庭から出るゴミの削減にも貢献しています。

当社は、1992年よりつめかえ用製品の拡充に努めており、シャンプーや柔軟剤など、多くの製品につめかえ用製品を品揃えています。また、スプレー式容器の場合は、つけかえ用製品を品揃えています。つめかえ用・つけかえ用製品においても、お客様が使いやすいように容器の形状などを工夫しています。今後もつめかえ用製品をさらに拡充することで、お客様が使いやすいように工夫した容器の開発にも努めていきます。

#### ■ つめかえ用製品のゴミ削減効果と工夫



#### ■ 当社主要製品のつめかえ用製品売上比率の推移



## Recycle: 再資源化

### 再生材料の使用

#### 【再生樹脂の活用】

容器メーカーと共同で再生 PET 樹脂を使用する技術を開発し、1989年他社に先駆けて再生 PET 樹脂を使用した台所用洗剤『ママポケッティ』を発売しました。その後、さらに技術開発を進め、従来難しいとされていた透明ボトルに再生 PET 樹脂を使用する技術を開発しました。

2007年発売の台所用洗剤『CHARMY 泡のチカラ』をはじめ、『チャーミーマイルド』『チャーミーVクイック』などの容器は、一部に飲料用ペットボトルなどからの再生 PET 樹脂を 20%以上配合しています。さらに、粉末洗濯用洗剤の計量スプーンには、回収された洗濯機などの家電製品の再生樹脂を使用しています。



#### 【古紙パルプを配合した再生紙の活用】

ハミガキや洗剤などの容器・包装材料には、古紙パルプを配合した白板紙を使用しています。粉末の洗濯用洗剤の容器には「古紙 70%以上」を使用していることをわかりやすく表示しています。



また、製品輸送用の段ボール箱にも古紙パルプが 94% 配合されています。

なお、2008年古紙パルプ配合率表示の乖離問題に関連し、当社の表示内容と再生材料配合率の調査を実施し、問題がないことを確認しています。



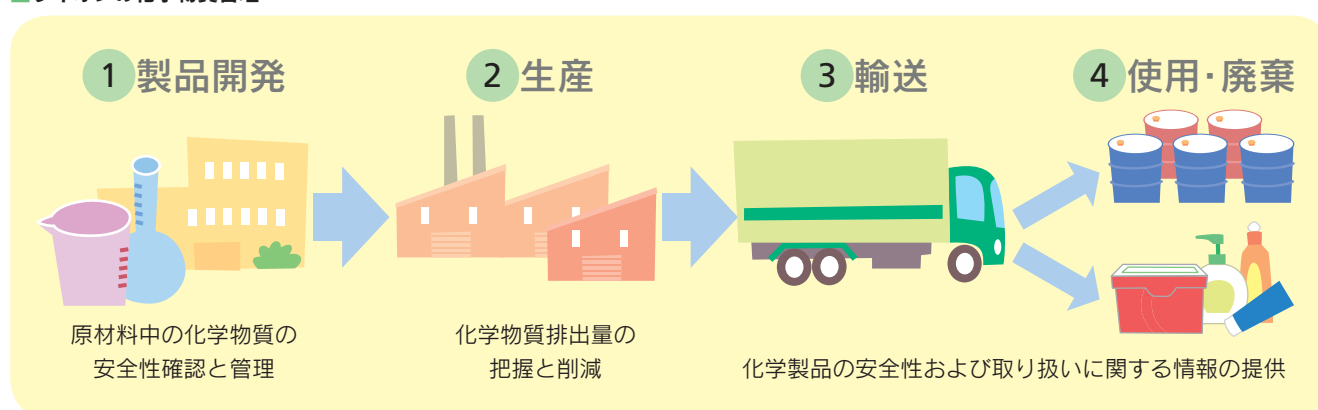
## 4 化学物質の安全管理

製品開発から使用・廃棄までの全過程で、「安全」と「環境」に配慮し、化学物質の管理徹底と削減に努めています。また、当社独自の界面活性剤「MES」については、水環境への影響を自主的に調査し、確認しています。

### 化学物質の安全管理の考え方

化学物質は、私たちの生活を豊かで快適にするうえでは不可欠なものです。しかし、適切な管理を怠ったり、事

#### ■ライオンの化学物質管理



故が起きた時に、人々の健康や生態系に大きな影響を与えるおそれがあります。当社では、関連法規の遵守はもちろんのこと、製品開発から使用・廃棄までのステージで、化学物質の管理に努めています。

### 製品開発

#### 【製品に含まれる化学物質の管理】

製品中の化学物質は、原料の段階から法規制および独自の基準に基づき安全に管理しています。

#### 【化学物質の安全性確認】

当社は「OECD / HPV プログラム<sup>\*1</sup>」の国際コンソーシアムに参加し、「LAS」「AOS」「ME（脂肪酸メチルエステル）」の安全性確認作業に協力しています。また、「Japan チャレンジプログラム<sup>\*2</sup>」で「MES」に関してスポンサー表明し、安全性情報収集計画書を提出し、国と協力して安全性の確認作業を進めています。

さらに、化学物質情報などの適切な管理や製品提供先への円滑な情報開示・伝達のために、「日本アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP)<sup>\*3</sup>」の活動にも参加し、化学物質管理とサプライチェーンへの情報提供の仕組みづくりにも取り組んでいます。

### 生産

#### 【PRTR法<sup>\*4</sup>への対応】

生産部門および研究部門では、PRTR法の対象となる物質の排出量・移動量の届出を、毎年実施しています。

2007年度は、20物質について排出量、移動量を届け出ました。「LAS（直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩）」の大気への排出量は420kgであり、2006年度より減少しました。また「エチレングリコールモノメチルエーテル」は取り扱い量が急増したため、大気への排出量が増加しました。今後も生産現場からの排出量削減に取り組んでいきます。

#### 【大気汚染防止への自主取り組み】

窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、ばいじんおよび揮発性有機化合物（VOC）など大気汚染につながる化学物質の排出量削減についても、自主的に取り組んでいます。VOCについては、2007年の排出量が2000年比54%まで削減でき、目標値の67%以下を達成しています。

### 輸送

#### 【輸送時の安全性情報の提供】

原料や中間製品などを輸送する場合は、運送者に対し「イエローカード」や「容器イエローカード」<sup>\*5</sup>を配布・添付して、緊急応急措置に対する情報を提供しています。



## 化学品事業を通じた環境配慮

### 化学品事業における環境ソリューションビジネス

ライオンには家庭用の商品を提供する事業とは別に、各種産業向けに工業用化学製品を提供している「化学品事業」があります。

最近では化学品事業のお客様においても、環境配慮の社会的要請は高まる一方であり、当社もその課題を解決するために、環境負荷の削減につながるさまざまな製品を開発し、暮らしの中の目に見えないところでも持続可能な循環型社会を支えています。

### 植物生まれの化学製品群

現在、化学製品の大半は石油を原料として製造されていますが、当社は植物原料のヤシ油やパーム油を活用した、環境に配慮した工業用製品を積極的に開発しています。この中には、インクの溶剤や海上流出油処理剤の原料などがあります。

最近では、工場や変電所の変圧器の中に封入される植物原料由来の電気絶縁油（パームヤシ脂肪酸エステル）の開発に成功しました。これは、生分解性と大気中のCO<sub>2</sub>増加抑制という2つの環境メリットを有し、2008年1月には絶縁油として環境ラベル“エコマーク”を取得しました。

#### ■植物生まれの原料



現在、電気絶縁油は石油原料である鉱油が使用され、世界で年間約100万kLが生産されていますが、これを燃やすと約250万tのCO<sub>2</sub>が発生することになります。これを再生可能でカーボンニュートラルな植物原料に代替することで、大気中のCO<sub>2</sub>増加抑制に大きく貢献できます。

大容量変圧器（高さ10m、絶縁油使用量200kL）



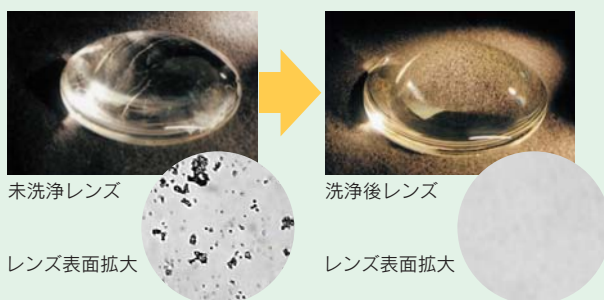
### 古紙のリサイクルに欠かせない脱墨剤

古新聞・古雑誌から再生紙を作るには、紙に印刷されているインクを取り除く必要があります。その工程は「脱墨」と呼ばれます。これは古紙の洗濯といわれ当社の得意とする技術の一つです。そこで洗剤の役目をする「脱墨剤」を国内外の製紙メーカーに広く提供し、日本の古紙リサイクルを約30年にわたって支えてきました。現在では、日本だけではなく欧米やアジアにも展開しています。

### 環境負荷の少ない水系洗浄剤

ますます高性能化する電子機器部品は、完成するまでに洗浄する工程が何回もあります。この洗浄工程では、過去にはオゾン層の破壊が問題となるフロン系洗浄剤が使われる場合もありましたが、最近では環境対応型の洗浄剤を使用するようになってきました。そこで当社は、独自の「マイクロエマルジョン技術」を用い、オゾン層破壊物質を全く使用しない「水系洗浄剤」を開発し提供しています。水を主剤とするため危険物に該当せず、環境や人体に安全性が高く環境負荷の少ない洗浄剤です。今ではこの「水系洗浄剤」がHDD、液晶画面の製造工程などで使用され、電機・電子メーカーのみならず、自動車メーカーなどの環境対策を支えています。

#### ■水系洗浄剤での洗浄効果



このほかにも高機能の工業用化学製品を国内・海外で提供し、地球規模での環境保全の一翼を担っています。



## 5 社内の環境意識醸成

「ECO LION」活動に取り組む社員一人ひとりの環境意識を向上させ、自発的な環境行動をうながすために、環境教育の実施や環境活動の場を提供しています。

### 定期的に「環境教育」を実施

自発的な環境行動をうながすために、全社員に向けて定期的に環境教育を実施しています。

社員教育には、「環境一般教育」「環境管理担当者教育」「特定業務要員教育」「新人・異動者教育」「内部環境監査員養成教育」などがあります。

2007年は、新人教育、廃棄物管理担当者教育、化学物質管理担当者教育などを実施しました。内部環境監査員に関しては、2007年は社外教育修了証取得者6名を加えのべ35名、社内の教育修了証取得者はのべ384名にのびります。

また、社内報「たてがみ」を活用し、毎号、環境に関する情報や生産部門、事務部門、研究部門の環境への取り組みなどを紹介しています。2007年は、「環境中期3カ年計画」「第16回地球環境大賞受賞」など全社の環境活動の報告や、「小田原工場」「大阪オフィス」「包装技術研究所」の環境への取り組みを紹介しました。今後も社員の環境に対する意識の向上に努めていきます。



社内報「たてがみ」には、環境保全活動について「ECO MODE」などの記事を掲載し、社員の環境意識向上に努めています

### 全社員が「チーム・マイナス6%」に参加

2005年7月より参加している「チーム・マイナス6%」の各施策を推進するため、「クールビズ」「ウォームビズ」に対応する時期には、ポスターや社員へのメール配信などで実施の概要を連絡し、全社員の意識を喚起しています。また、社員一人ひとりの協力が成果を上げるために重要であることから、全社員に取り組みの結果を報告しています。

「チーム・マイナス6%」の具体的な施策や成果については「温暖化ガス排出量削減」の項（P43～44）に記載しています。



「チーム・マイナス6%」実施中の社内ポスター

### 「エコ・ライオン提案キャンペーン」の実施

2006年から「ECO LION」活動の一環として、エコをテーマにしたアイデアを広く社員から募集する「エコ・ライオン提案キャンペーン」を実施しています。募集テーマは、「エコ商品提案」「社会貢献活動」「業務効率化」「コストダウン」の4つの項目です。2007年の応募は、「エコ商品提案」1,109件、「社会貢献活動」377件、「業務効率化」237件、「コストダウン」574件で、応募総数は2,297件でした。優秀な提案には「エコ・ライオン大賞」「優秀賞」「クリエイティブ賞」などの各賞が与えられ、提案の実現に向けて関連部署が検討を進めます。今後も継続してキャンペーンを実施し、多くの社員の参加をうながしていきます。

### 自然保護への支援を通じた環境意識醸成

2006年から森林整備助成活動を開始し、山梨県の「企業の森推進事業」の第1号として「ライオン山梨の森」を開設しました。毎年、森林整備への社員ボランティアを募集し、2007年は2回実施、のべ42人の参加がありました（P33）。また、各地区において、独自に自然保護活動に取り組んでいます。例えば、小田原地区では、絶滅危惧種の保護活動を積極的におこなっています（P54）。

# 生物多様性への取り組み

工場周辺や敷地内が自然環境に恵まれた小田原工場では、「生産活動」と「自然保護」の両立と調和をめざしています。豊富できれいな水資源の活用で、「種の保存」に積極的に取り組んでいます。

## 小田原工場の取り組み

小田原工場は、住居地域に隣接しているため、生産活動により発生する「騒音」「排煙」「排水」「化学物質」などについては、徹底した管理をおこなっています。2003年からは、事業所全員の環境活動への意識向上に努める中で、豊富できれいな水資源を活かした「種の保存」活動として、工場敷地内で「小田原メダカ」（絶滅危惧種）や「ホタル」の育成に取り組んでいます。「小田原メダカ」は、神奈川県酒匂川水系に生息する遺伝的に独自のメダカであり、小田原市の魚に認定されています。当工場では、きれいな地下水を利用して「小田原メダカ」を育成し、2004年から毎年約100匹を小田原市に提供しています。



「小田原メダカ」を育成

「ホタル」は水のきれいなところでしか育ちません。当工場のきれいな水を利用し、小田原市近隣の「開成町ホタルの里づくり研究会」の指導のもとで、「ホタル」の

ふ化に成功しました。2005年からは毎年6月に、社員の家族や近隣住民を招いて「ホタルの鑑賞会」を開催しています。のべ飛散数は、2007年約900匹となり、前年の2倍に増えました。



「ホタル」のふ化に成功

また、日本野鳥の会メンバーから指導を受け、毎年酒匂川で産卵をする小田原市の鳥「コアジサシ」（絶滅危惧種）の巣づくりにも積極的に参加しています。

「コアジサシ」の巣づくり



# 環境コミュニケーション活動

ライオンの環境保全活動を広くご理解いただくため積極的なコミュニケーション活動を展開しています。2007年は日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2007」に出展し、積極的な情報発信をおこないました。

## 地域、団体とのコミュニケーション

化学産業界が、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄にいたるすべてのライフサイクルにわたり環境・安全面の対策を実行し、改善を図る「日本

レスポンシブル・ケア協議会（以下 JRCC）」の活動に参加しています。

2007年は「JRCC」の活動である千葉地区での地域住民に対する環境コミュニケーション活動「地域対話」への参加や、「レスポンシブル・ケア報告書2007」報告



会（東京・大阪）で当社の「生物多様性の取り組み事例」を発表しました。

また、独自の活動として、近隣自治会との対話や日中学生交流団体「freebird」（中国人学生 15 名、日本人学生 15 名）との意見交換会など、積極的なコミュニケーション活動を実施しています。



日中学生交流団体に環境への取り組みを紹介

## 環境展示会「エコプロダクツ 2007」などに出展

「ECO LION」活動への取り組みを多くの方に紹介するため、各地域で環境展示会に参加しています。2007 年は、東京ビッグサイトで 12 月 13～15 日に開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ 2007」に出展しました。

洗濯用洗剤『トップ』について、家庭で洗濯後に排出される CO<sub>2</sub> 量を 47%削減すること（1990 年当社製品比）や、洗剤の汚れを落とす仕組みをデモンストレーションを交えて紹介しました。会場は、連日多くの来場者で賑わい、当社のブースにもたくさんのお客様にご来場いただきました。

また、茨城県主催「環境フェア 2007」や江戸川区主催



「エコプロダクツ 2007」ライオンブース

「江戸川環境フェア」、「エコメッセ 2007 in ちば」などにも出展しました。

## 環境に関するレポートを発行

環境活動と社会的責任への取り組みについて、2005 年より「CSR 報告書」として発行しています。また、工場ごとのサイトレポートを作成し各工場の詳細な環境活動の情報を公開しています。

さらに、当社の環境活動をより多くの方にご理解いただくため、わかりやすく親しみやすい内容の「エコパンフレット」を作成し、「CSR 報告書」の巻末に添付してあります。「エコパンフレット」は、各種展示会や当社工場見学時にお客様に配布しています。



「CSR 報告書 2008」

「サイトレポート」  
2008 年

「エコパンフレット」  
2008 年

## ホームページで「環境活動」の情報を発信

当社ホームページ内の「CSR（環境・社会）」のサイトでは、当社の環境保全活動「ECO LION」活動の詳細や、環境に関するレポート（CSR 報告書、エコパンフレット、サイトレポート）を掲載しています。お客様にタイムリーに情報発信ができるように努めています。また、お子様向けのページ「ライオンキッズ」では小学生にもわかるように環境に関する情報を説明しています。



「CSR（環境・社会）」サイト  
<http://www.lion.co.jp/ja/csr/>

「ライオンキッズ」  
<http://www.lion.co.jp/kids/>



## 第三者レビュー

### 先進的な地球温暖化防止活動

ライオングループの2007年度CO<sub>2</sub>排出量削減は1990年比総量で14%削減、前年比でも4%削減とこれまでもっとも高い削減率を実現しました。さらに、「ポスト京都議定書」CO<sub>2</sub>排出量を2020年にエネルギー由来で1990年比40%削減するなどの目標を設定しました。「京都議定書」での削減実績をベースに「ポスト京都」にいち早く挑む積極的な姿勢は高く評価できます。今後、事業の成長の見直しを含め、年次計画を定めて実践してください。商品にかかわる環境配慮、安全性、健康問題が特集として生まれ、そのなかで原料生産に関するRSPOの取り組み、商品自主回収のネガティブ情報開示、「品質保証室」設置によるシステム強化策など重要な情報が盛り込まれ、CSR報告書らしい説得力のある内容になっています。

### 消費者・社員・取引先情報の評価と課題

「お客様とライオン」は、特集記事を含めて丁寧な説明があり活動の全体像が理解できます。販売後CSRとして重要な製品トラブルについてもおおむねの件数の開示があり処理システムも分かります。今後は製品別の内訳や苦情・クレーム削減の取り組みについても記述をしていただきたいと思います。

「社員とライオン」については、情報量は少なくはありませんが、社会的課題が多岐にわたる分野であり、情報開示すべき課題も数多くあります。何が社会的課題として重要なのかの認識を深め、向上している女性管理職登用、法定雇用率を達成した障がい者雇用などは単にデータだけでなく、考え方や自己評価について本文での記述をお願いした

と思います。また、非正社員問題の改善の動きが起こっているなかで、まずは従業員の内訳の開示が必要です。

「取引先とライオン」については、CSR調達の取り組みが進んでいますが、今後の取引先のCSRレベルの向上への成果を期待します。

### 環境報告の全体的な評価

地球温暖化防止活動はもとより、化学物質削減、資源循環についてもパフォーマンスの進展が見られ、環境効率も良好です。今後、2009年度目標の設定されている「商品を通じた環境配慮」の取り組みを含め、一層の成果を上げるよう期待します。物流については、モーダルシフト率の上昇もあり、CO<sub>2</sub>排出量削減へと結びつけてください。

### ダイアログ重視のCSRを

ステークホルダーダイアログが実施されました。試行ということですが、そこでの意見も活かされ今後の本格的な実施へのステップとなりました。趣旨やテーマを明確にし、提案に対しては次年度に明確な回答を示すというサイクルを、透明性を担保しながらつくりあげるよう期待します。

バルディーズ研究会共同議長  
グリーンコンシューマー研究会代表

緑川 芳樹



## ライオンから

今年は特集で「MESの環境配慮」「安全な製品をお届けする仕組み」「LDHの研究活動」について取り上げました。特に「安全な製品をお届けする仕組み」については、「お客様」のページも含めて、「改正消費生活用製品安全法」や「水殺ジェット自主回収」に対応し、社内体制強化に集中的に取り組んだ成果を記載しました。その結果、「CSR報告書らしい説得力のある内容」との評価をいただきました。当社では何よりもお客様を大切に考えており、今後は苦情削減の具体的な取り組みなどをわかりやすく記述できるように努めてまいります。

「社員」に関しましては、「ワーク・ライフ・バランス」に積極的に取り組んでおり、今回はその成果を中心に記載しました。さらに時間外労働や有給休暇取得率の情報を新たに開示し、障がい者雇用率や女性管理職比率も着実に向上させてきました。今後も社会からの要請に基づき、従業員に関する情報開示を進めながら、全体像がわかりやすい記述をおこなっていきたく思います。

「取引先」に関しましては、今後CSR調達方針を制定し、お取引先とともに社会的な責任を果たしていけるよう、努力していきたいと思っております。なお、パーム油調達についてはRSPOの「原則と基準」に基づいた適正な調達を心がけてまいります。

環境面につきましては、「ポスト京都議定書」に向けた目標設定など先進的な地球温暖化防止活動に関して高い評価をいただきました。今後、2020年のCO<sub>2</sub>排出量削減の目標達成に向けて着実に施策を展開するとともに、「ECOLION」活動をいっそう推進してまいります。また従来からの口腔衛生普及活動に加えて、本年から商品の売上の一部を寄付する「きれいな川と暮らそう基金」を設立し、お客様と一緒に水環境を守る活動を開始しました。今後「商品を通じた環境配慮」をさらに発展させ、多面的に実施していきたいと考えています。

当社では、社是・経営理念に基づき、人々の幸福と生活の向上に寄与する事業活動を推進しています。お客様満足に最高の価値を置き、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、さまざまな課題の解決に取り組み、今後も社会から信頼される企業であり続けたいと思っております。

ライオン株式会社  
代表取締役 専務取締役  
企業倫理担当、経理部・秘書部・人事部・  
総務部・統合システム部・CSR推進部・法務部・  
薬事部・LOCOS推進部担当

山田 哲夫



## 編集後記

CSR 報告書を発行してから、本報告書で 4 回目の発行となりました。昨年の「第三者レビュー」や「CSR 報告書を読む会」での指摘を受け、社会面で「可能な限りの情報公開」と、「課題を課題と認識した記載のしかた」へと大きく変えていくとの編集方針をたて制作を進めました。最終的にでき上がった報告書を見ると、初めて発行した 2005 年版と比較してずいぶん情報公開が進んだと感じるとともに、さらに情報公開を進める必要があると感じます。

また、中でも評価をいただきました環境面の記載につきましては、2020 年の CO<sub>2</sub> 削減目標を記載し、生物多様性についても記載しました。2010 年の ISO26000 の発行をふまえ、適切でわかりやすい情報公開のもと、ステークホルダーとの対話が今にも増して重要になると考えています。マテリアリティに基づく記載もまだ十分とはいえません。しかしながら、まずは情報公開ツールである CSR 報告書の発行を情報公開のドライビングフォースとして、企業活動の透明性と信頼性の向上に活用していきたいと思えます。

今後「ステークホルダーダイアログ」の定期開催を進め、ステークホルダーの方々の意見をうかがいながら、自社課題の客観的な評価やマテリアリティの明確化につなげていきたいと思えます。

(CSR 推進部)

### 「エコパンフレット」2008年版

お客様に楽しく読んでいただくため、わかりやすく、親しみやすい内容になっています。

「CSR 報告書」と併せて、ぜひご覧ください。



## ライオン株式会社

発行

2008年6月30日

ライオン株式会社 CSR推進部

お問い合わせ先

ライオン株式会社 CSR推進部

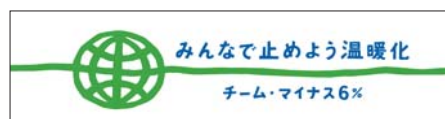
社会責任推進チーム/環境保全推進室

〒130-8644 東京都墨田区本所1-3-7

☎ 03-3621-6611 FAX 03-3621-6269

ホームページ <http://www.lion.co.jp/>

次回発行予定:2009年6月



ライオン株式会社は、林野庁が推進する『木づかい運動』を応援しています。この報告書の作成により、山梨県山梨市の「ライオン山梨の森」のアカマツが製紙原料として活用され、国内の森林によるCO<sub>2</sub>吸収量の拡大に貢献しています。



この報告書はVOC(揮発性有機化合物)ゼロの植物油インキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷を採用しています。